6　計画相談支援及び障害児相談支援の業務及び報酬算定に係る実態調査

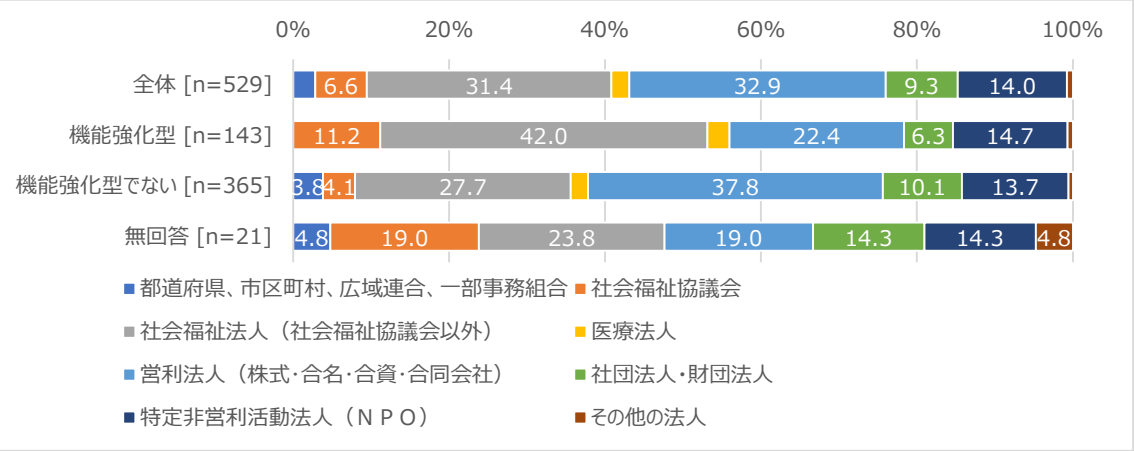
集計にあたっての事業所区分は以下のとおりである。
機能強化型　　（n=143）：　令和６年９月の基本報酬の届出が機能強化型である事業所
機能強化型でない（n=365）：　令和６年９月の基本報酬の届出が機能強化型でない事業所

（1）　事業所の基本情報

①法人種別

事業所の法人種別は、「営利法人（株式･合名･合資･合同会社）」が 32.9%、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 31.4%等となっている。

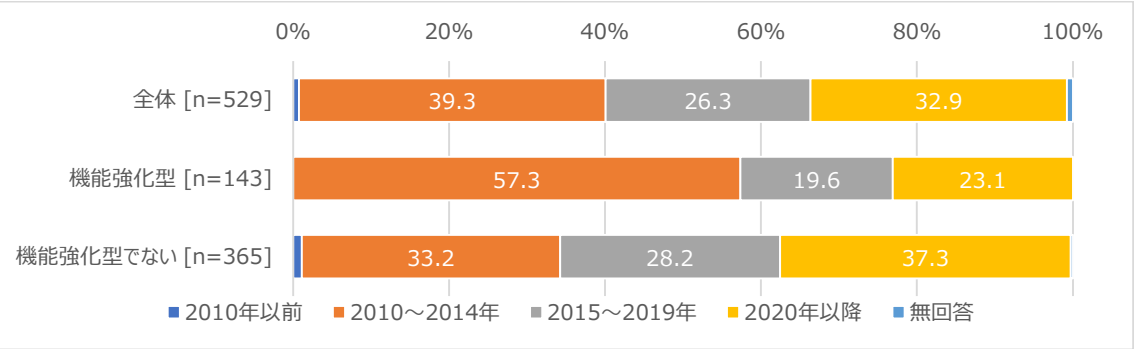
図表 292 法人種別



②開設時期

事業所の開設時期は、「2010～2014 年」が 39.3%、「2020 年以降」が 32.9%、「2015～2019 年」が 26.3%となっている。

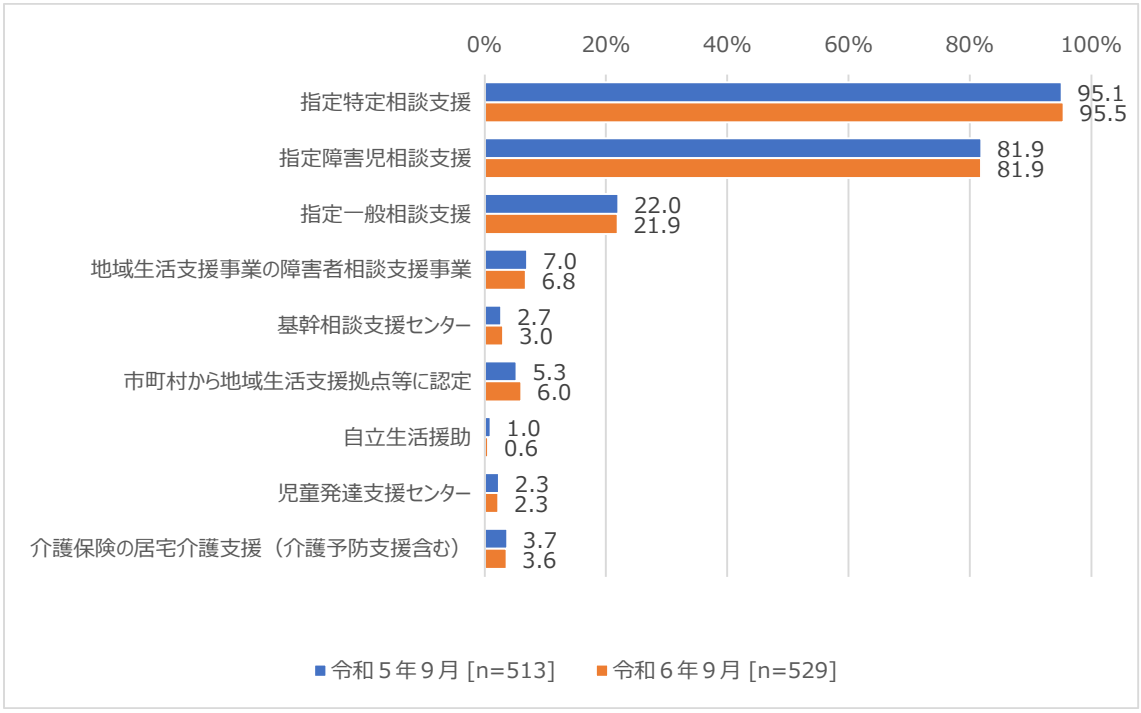
図表 293 開設時期



③調査対象事業所における指定等の状況

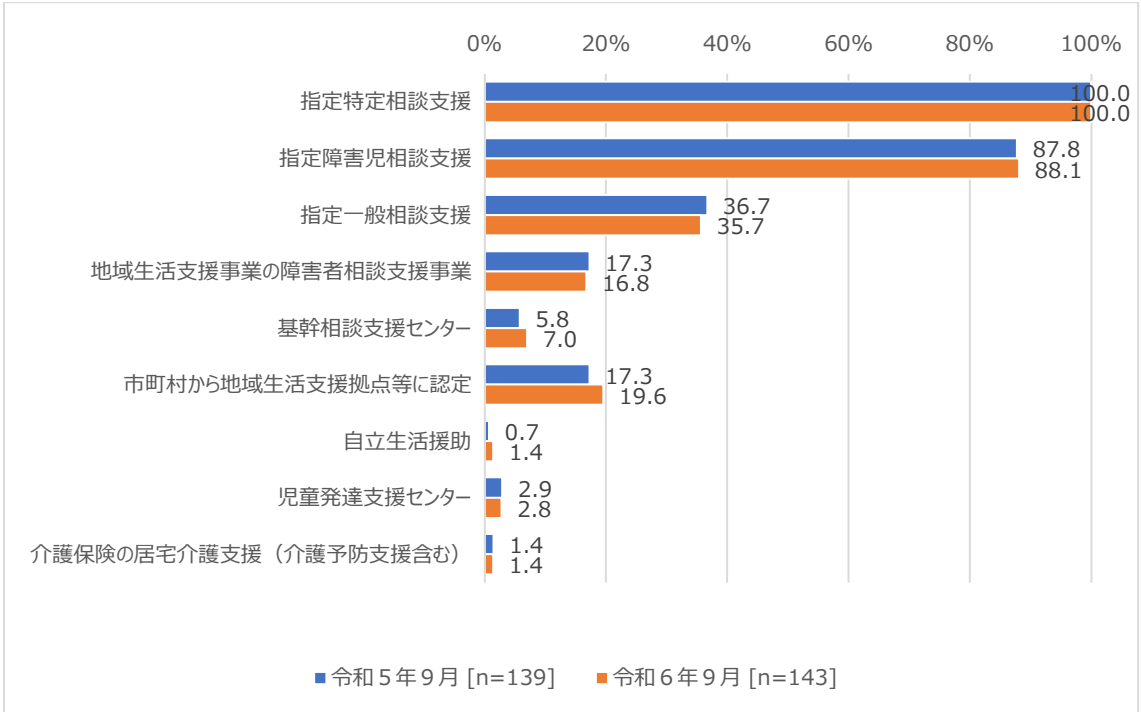
調査対象事業所における指定等の状況を聞いたところ、全体では、令和５年９月で「指定特定相談支援」が 95.1%、「指定障害児相談支援」が 81.9%、令和６年９月で「指定特定相談支援」が 95.5%、「指定障害児相談支援」が 81.9%となっている。

図表 294 調査対象事業所における指定等の状況_全体〔複数回答〕

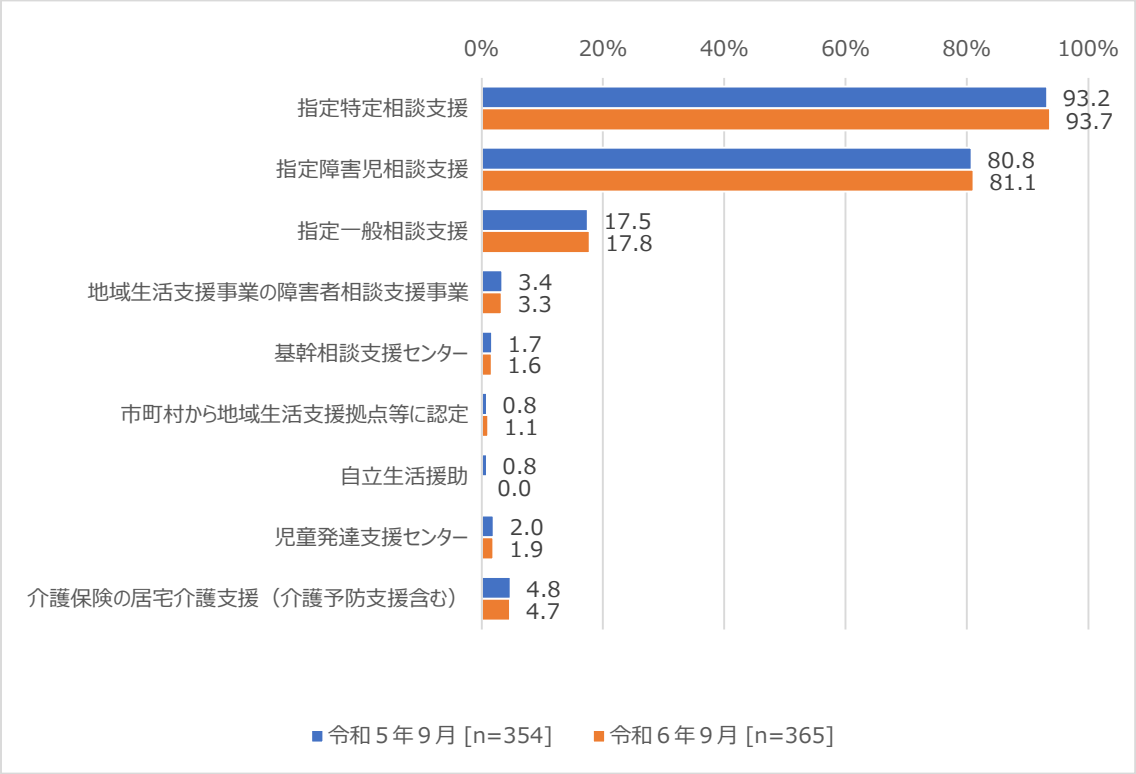


機能強化型の有無で指定状況を見ると、機能強化型の事業所では、「指定一般相談支援」、「地域生活支援事業の障害者相談支援事業」、「市町村から地域生活支援拠点等に認定」等の指定割合が比較的高くなっている。

図表 295 調査対象事業所における指定等の状況_機能強化型〔複数回答〕



図表 296 調査対象事業所における指定等の状況_機能強化型でない〔複数回答〕



④計画相談支援・障害児相談支援に従事する職員数

調査対象事業所で計画相談支援・障害児相談支援に従事する職員数を聞いたところ、令和５年９月では、１事業所あたりの平均で職員数合計が 2.4 人となっている。機能強化型の事業所で職員数の多い傾向が見られる。

図表 297 調査対象事業所で計画相談支援･障害児相談支援に従事する職員数_令和5年9月

（単位：人）		全体 [n=490]	機能強化型 [n=137]	機能強化型でない [n=342]
主任相談支援専門員	常勤専従	0.1	0.3	0.0
	常勤兼務	0.0	0.1	0.0
	非常勤専従	0.0	0.0	0.0
	非常勤兼務	0.0	0.0	0.0
相談支援専門員	常勤専従	1.0	1.8	0.7
	常勤兼務	0.6	0.6	0.6
	非常勤専従	0.1	0.2	0.1
	非常勤兼務	0.1	0.1	0.2
その他の職員	常勤専従	0.1	0.2	0.0
	常勤兼務	0.1	0.2	0.1
	非常勤専従	0.1	0.1	0.1
	非常勤兼務	0.0	0.0	0.1
合計		2.4	3.5	2.0

機能強化型と機能強化型でない事業所の職員数を比較すると、常勤専従の相談支援専門員等で比較的差が見られる。

図表 298 機能強化型の有無による職員数の状況_令和5年9月

機能強化型（単位：人）	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	合計
主任相談支援専門員	0.3	0.1	0.0	0.0	0.4
相談支援専門員	1.8	0.6	0.2	0.1	2.6
その他の職員	0.2	0.2	0.1	0.0	0.5
合計	2.2	0.8	0.3	0.1	3.5
機能強化型でない（単位：人）	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	合計
主任相談支援専門員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
相談支援専門員	0.7	0.6	0.1	0.2	1.6
その他の職員	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3
合計	0.8	0.7	0.2	0.2	2.0
機能強化型－機能強化型でない（単位：人）	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	合計
主任相談支援専門員	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3
相談支援専門員	1.1	0.0	0.1	-0.1	1.0
その他の職員	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
合計	1.4	0.1	0.1	-0.1	1.5

令和６年９月では、１事業所あたりの平均で職員数合計が 2.6 人となっている。機能強化型の事業所で職員数の多い傾向が見られる。

図表 299 調査対象事業所で計画相談支援･障害児相談支援に従事する職員数_令和6年9月

（単位：人）		全体 [n=517]	機能強化型 [n=142]	機能強化型でない [n=362]
主任相談支援専門員	常勤専従	0.1	0.3	0.0
	常勤兼務	0.1	0.1	0.0
	非常勤専従	0.0	0.0	0.0
	非常勤兼務	0.0	0.0	0.0
相談支援専門員	常勤専従	1.1	1.9	0.7
	常勤兼務	0.6	0.5	0.6
	非常勤専従	0.2	0.2	0.1
	非常勤兼務	0.1	0.1	0.1
相談支援員	常勤専従	0.1	0.1	0.0
	（うち社会福祉士）	0.0	0.0	0.0
	（うち精神保健福祉士）	0.0	0.0	0.0
その他の職員	常勤専従	0.1	0.1	0.0
	常勤兼務	0.1	0.2	0.1
	非常勤専従	0.1	0.1	0.1
	非常勤兼務	0.0	0.0	0.1
合計		2.6	3.8	2.1

機能強化型と機能強化型でない事業所の職員数を比較すると、常勤専従の相談支援専門員等で比較的差が見られる。

図表 300 機能強化型の有無による職員数の状況_令和6年9月

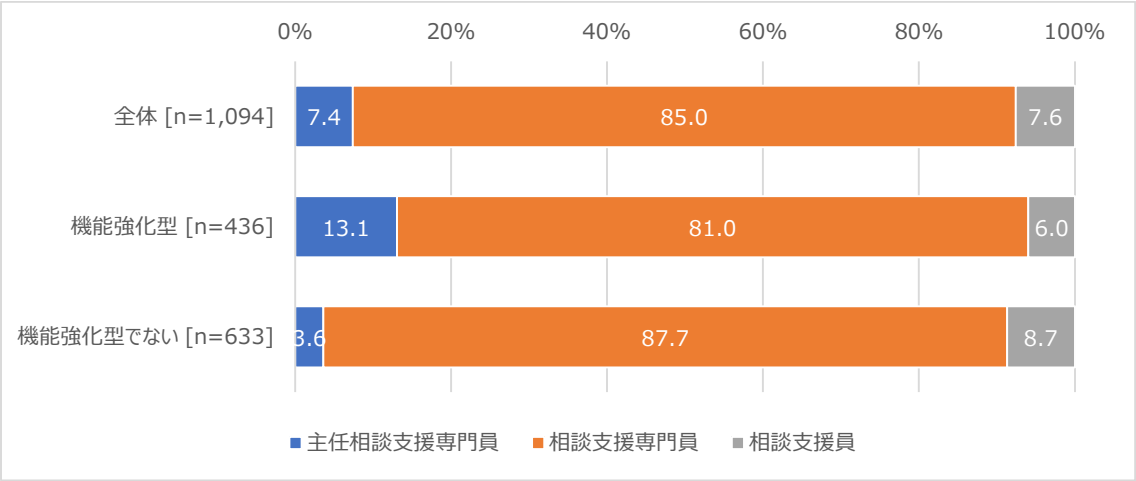
機能強化型（単位：人）	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	合計
主任相談支援専門員	0.3	0.1	0.0	0.0	0.4
相談支援専門員	1.9	0.5	0.2	0.1	2.8
相談支援員	0.1				0.1
その他の職員	0.1	0.2	0.1	0.0	0.4
合計	2.5	0.8	0.3	0.1	3.8
機能強化型でない（単位：人）	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	合計
主任相談支援専門員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
相談支援専門員	0.7	0.6	0.1	0.1	1.6
相談支援員	0.0				0.0
その他の職員	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3
合計	0.9	0.8	0.3	0.2	2.1
機能強化型－機能強化型でない（単位：人）	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	合計
主任相談支援専門員	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3
相談支援専門員	1.2	-0.1	0.1	0.0	1.2
相談支援員	0.1				0.1
その他の職員	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
合計	1.6	0.0	0.1	-0.1	1.7

⑤相談支援専門員・相談支援員の個別状況

事業所に在籍する相談支援専門員・相談支援員の個別状況を聞いたところ、1,094 人分の回答があった。

回答のあった職員の区分は、「相談支援専門員」が 85.0%（930 人）、「主任相談支援専門員」が 7.4%（81 人）となっており、「相談支援員」が 7.6%（83 人）であった。

図表 301 相談支援専門員･相談支援員の個別状況_区分



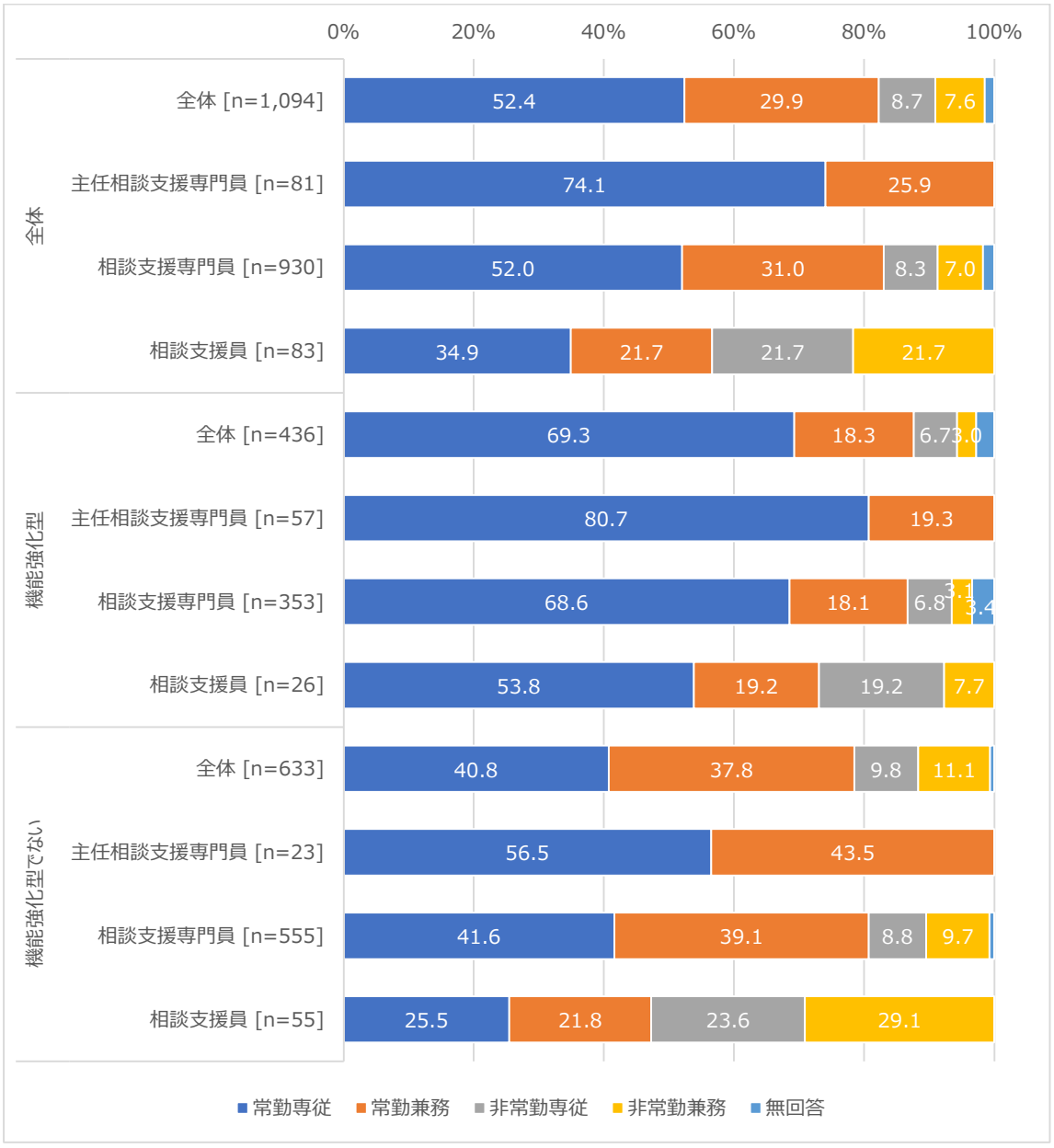
平均年齢は、主任相談支援専門員が 51.5 歳、相談支援専門員が 49.7 歳、相談支援員が 46.6 歳となっている。

図表 302 相談支援専門員･相談支援員の個別状況_年齢

（単位：歳）		平均年齢
全体	全体 [n=1,026]	49.6
	主任相談支援専門員 [n=78]	51.5
	相談支援専門員 [n=880]	49.7
	相談支援員 [n=68]	46.6
機能強化型	全体 [n=418]	48.5
	主任相談支援専門員 [n=54]	50.3
	相談支援専門員 [n=342]	48.1
	相談支援員 [n=22]	50.1
機能強化型でない	全体 [n=588]	50.2
	主任相談支援専門員 [n=23]	53.5
	相談支援専門員 [n=521]	50.5
	相談支援員 [n=44]	44.7

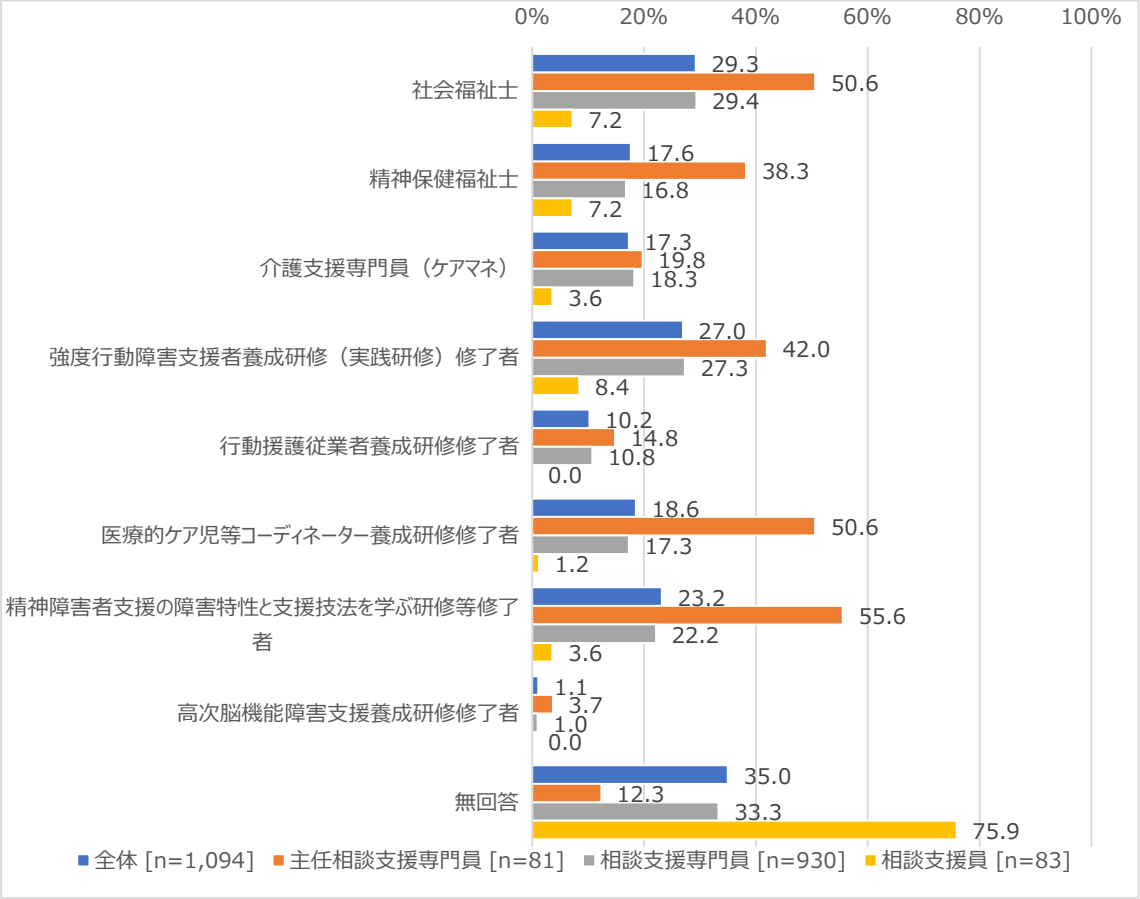
就業形態は、主任相談支援専門員で「常勤専従」が多くなっている。機能強化型の事業所で全般的に「常勤専従」の割合が高い。

図表 303 相談支援専門員･相談支援員の個別状況_就業形態



相談支援専門員・相談支援員の保有資格等は、「社会福祉士」が 29.3%、「強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者」が 27.0%、「精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修等修了者」が 23.2%等となっている。なお、「無回答」は該当する保有資格等がない場合である。

図表 304 相談支援専門員･相談支援員の個別状況_保有資格等〔複数回答〕



図表 305 相談支援専門員･相談支援員の個別状況_保有資格等〔複数回答〕

（単位：%）	機能強化型				機能強化型でない			
	全体 [n=436]	主任相談支援専門員 [n=57]	相談支援専門員 [n=353]	相談支援員 [n=26]	全体 [n=633]	主任相談支援専門員 [n=23]	相談支援専門員 [n=555]	相談支援員 [n=55]
社会福祉士	36.2	59.6	34.3	11.5	25.0	30.4	26.7	5.5
精神保健福祉士	22.0	38.6	19.8	15.4	14.7	39.1	14.8	3.6
介護支援専門員（ケアマネ）	15.1	19.3	15.3	3.8	18.6	17.4	20.2	3.6
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	32.3	38.6	32.9	11.5	23.1	52.2	23.4	7.3
行動援護従業者養成研修修了者	15.4	17.5	16.1	0.0	7.0	8.7	7.6	0.0
医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者	26.8	59.6	23.5	0.0	13.1	30.4	13.5	1.8
精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修等修了者	31.9	59.6	29.5	3.8	17.5	47.8	17.7	3.6
高次脳機能障害支援養成研修修了者	1.4	1.8	1.4	0.0	0.9	8.7	0.7	0.0
無回答	23.9	8.8	22.9	69.2	42.3	21.7	39.6	78.2

事業所での勤務年数は、主任相談支援専門員で 12.9 年、相談支援専門員で 7.9 年となっている。

図表 306 相談支援専門員･相談支援員の個別状況_勤務年数

（単位：年）		勤務年数
全体	全体 [n=1,052]	8.2
	主任相談支援専門員 [n=80]	12.9
	相談支援専門員 [n=896]	7.9
	相談支援員 [n=76]	6.3
機能強化型	全体 [n=425]	9.0
	主任相談支援専門員 [n=57]	13.6
	相談支援専門員 [n=344]	8.3
	相談支援員 [n=24]	7.3
機能強化型でない	全体 [n=602]	7.6
	主任相談支援専門員 [n=22]	10.8
	相談支援専門員 [n=530]	7.6
	相談支援員 [n=50]	5.8

相談支援専門員としての経験年数を聞いたところ、主任相談支援専門員で 11.5 年、相談支援専門員で 5.4 年となっている。

図表 307 相談支援専門員･相談支援員の個別状況_相談支援専門員の経験年数

（単位：年）		談支援専門員の経験年数
全体	全体 [n=980]	5.8
	主任相談支援専門員 [n=78]	11.5
	相談支援専門員 [n=902]	5.4
機能強化型	全体 [n=398]	6.3
	主任相談支援専門員 [n=55]	11.9
	相談支援専門員 [n=343]	5.4
機能強化型でない	全体 [n=559]	5.4
	主任相談支援専門員 [n=22]	10.4
	相談支援専門員 [n=537]	5.2

利用者担当数は、相談支援専門員の平均で障害児 21.0 人、障害者 31.3 人等となっている。

図表 308 相談支援専門員･相談支援員の個別状況_利用者担当数

（単位：人）		利用者担当数	
		障害児	障害者
全体	全体 [n=918]	20.6	32.4
	主任相談支援専門員 [n=70]	21.2	48.7
	相談支援専門員 [n=809]	21.0	31.3
	相談支援員 [n=39]	10.8	25.1
機能強化型	全体 [n=379]	21.6	40.2
	主任相談支援専門員 [n=52]	26.1	43.1
	相談支援専門員 [n=314]	21.4	40.4
	相談支援員 [n=13]	9.3	24.3
機能強化型でない	全体 [n=520]	20.0	26.8
	主任相談支援専門員 [n=17]	7.6	63.6
	相談支援専門員 [n=478]	20.9	25.6
	相談支援員 [n=25]	11.9	23.9

(2) 計画相談支援・障害児相談支援の実施状況

①サービス等利用計画・障害児支援利用計画の契約件数

サービス等利用計画・障害児支援利用計画の契約件数を聞いたところ、令和５年９月時点では、１事業所あたりの平均で、サービス等利用計画 60.3 件、障害児支援利用計画 32.2 件となっている。令和６年９月時点では、１事業所あたりの平均で、サービス等利用計画 62.2 件、障害児支援利用計画 35.8 件となっている。

機能強化型の事業所で、サービス等利用計画、障害児支援利用計画いずれも件数の多い傾向が見られる。指定状況の別で見ると、計画相談支援のみの指定事業所ではサービス等利用計画の件数が少なく、障害児相談支援のみの指定事業所では障害児支援利用計画の件数が多い傾向が見られる。

図表 309 サービス等利用計画･障害児支援利用計画の契約件数_令和5年9月

(単位：件)		サービス等利用計画	障害児支援利用計画
全体	全体 [n=477]	60.3	32.2
	計画相談支援･障害児相談支援 [n=368]	67.3	36.4
	計画相談支援のみ [n=80]	50.2	
	障害児相談支援のみ [n=29]		68.1
機能強化型	全体 [n=136]	101.5	45.8
	計画相談支援･障害児相談支援 [n=120]	103.0	51.6
	計画相談支援のみ [n=15]	96.8	
	障害児相談支援のみ [n=1]		39.0
機能強化型でない	全体 [n=335]	44.3	27.0
	計画相談支援･障害児相談支援 [n=244]	50.3	29.3
	計画相談支援のみ [n=64]	39.9	
	障害児相談支援のみ [n=27]		69.4

図表 310 サービス等利用計画･障害児支援利用計画の契約件数_令和6年9月

(単位：件)		サービス等利用計画	障害児支援利用計画
全体	全体 [n=502]	62.2	35.8
	計画相談支援･障害児相談支援 [n=392]	68.5	40.3
	計画相談支援のみ [n=81]	54.2	
	障害児相談支援のみ [n=29]		74.4
機能強化型	全体 [n=141]	103.7	49.6
	計画相談支援･障害児相談支援 [n=125]	105.0	55.6
	計画相談支援のみ [n=15]	99.7	
	障害児相談支援のみ [n=1]		38.0
機能強化型でない	全体 [n=354]	46.1	30.5
	計画相談支援･障害児相談支援 [n=262]	51.3	33.4
	計画相談支援のみ [n=65]	44.3	
	障害児相談支援のみ [n=27]		76.2

②サービス等利用計画・障害児支援利用計画のモニタリング期間

サービス等利用計画・障害児支援利用計画のモニタリング期間について、モニタリング頻度別の契約件数を聞いたところ、１事業所あたりの平均で、６か月毎がサービス等利用計画 38.3 件、障害児支援利用計画 29.3 件と多くなっており、次いで、３か月毎がサービス等利用計画 20.９件、障害児支援利用計画 5.8 件となっている。

図表 311 モニタリング頻度別の契約件数

（単位：件）		全体 [n=428]	機能強化型 [n=111]	機能強化型でない [n=312]
サービス等利用計画	毎月	2.3	4.7	1.5
	２か月毎	0.4	0.8	0.3
	３か月毎	20.9	36.6	15.5
	４か月毎	0.7	0.8	0.6
	５か月毎	0.5	1.5	0.2
	６か月毎	38.3	73.6	26.2
	12か月毎	1.3	0.8	1.5
	その他	0.5	0.3	0.5
	合計	64.9	119.1	46.2
障害児支援利用計画	毎月	1.0	1.3	1.0
	２か月毎	0.1	0.1	0.1
	３か月毎	5.8	9.5	4.4
	４か月毎	0.7	1.4	0.4
	５か月毎	0.1	0.4	0.0
	６か月毎	29.3	42.4	24.8
	12か月毎	0.3	0.0	0.5
	その他	0.3	0.2	0.4
	合計	37.7	55.2	31.7

モニタリング頻度別の契約件数について、サービス等利用計画・障害児支援利用計画の構成比を見ると、全体では、サービス等利用計画の「６か月毎」が 59.1%、障害児支援利用計画の「６か月毎」が 77.7%となっており、障害児支援利用計画の方が「６か月毎」の占める割合が高くなっている。

図表 312 モニタリング頻度別の契約件数の構成比ー全体

（単位：%）	サービス等利用計画	障害児支援利用計画	差
毎月	3.5	2.8	0.8
２か月毎	0.6	0.3	0.3
３か月毎	32.3	15.3	17.0
４か月毎	1.0	1.8	-0.8
５か月毎	0.8	0.3	0.5
６か月毎	59.1	77.7	-18.6
12か月毎	2.0	0.9	1.0
その他	0.7	0.9	-0.1

図表 313 モニタリング頻度別の契約件数の構成比ー機能強化型

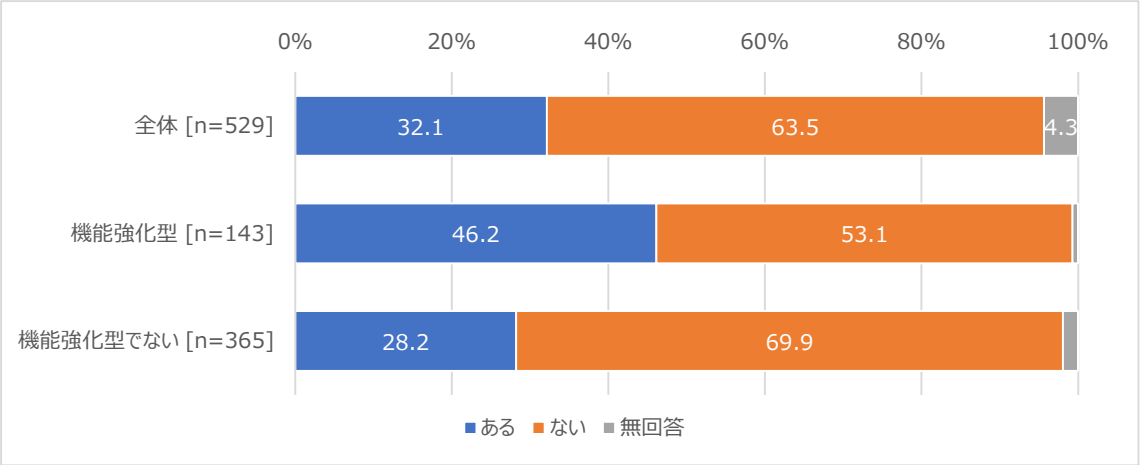
（単位：%）	サービス等利用計画	障害児支援利用計画	差
毎月	4.0	2.3	1.7
２か月毎	0.6	0.2	0.4
３か月毎	30.8	17.2	13.6
４か月毎	0.7	2.6	-1.9
５か月毎	1.2	0.6	0.6
６か月毎	61.8	76.9	-15.0
12か月毎	0.6	0.0	0.6
その他	0.2	0.3	0.0

図表 314 モニタリング頻度別の契約件数の構成比ー機能強化型でない

（単位：%）	サービス等利用計画	障害児支援利用計画	差
毎月	3.2	3.1	0.1
2か月毎	0.6	0.4	0.2
3か月毎	33.5	14.1	19.5
4か月毎	1.3	1.4	-0.1
5か月毎	0.4	0.1	0.3
6か月毎	56.7	78.2	-21.5
12か月毎	3.2	1.5	1.7
その他	1.2	1.2	-0.1

サービス等利用計画・障害児支援利用計画のモニタリング期間について、モニタリングの実施標準期間と計画決定された期間で差異のあるものがあるかどうかを聞いたところ、「ない」が 63.5%、「ある」が 32.1%となっている。「ある」と回答した事業所に、該当する計画の件数を聞いたところ、平均でサービス等利用計画が 7.5 件、障害児支援利用計画が 4.9 件となっている。

図表 315 モニタリングの実施標準期間と計画決定された期間で差異のあるものの有無

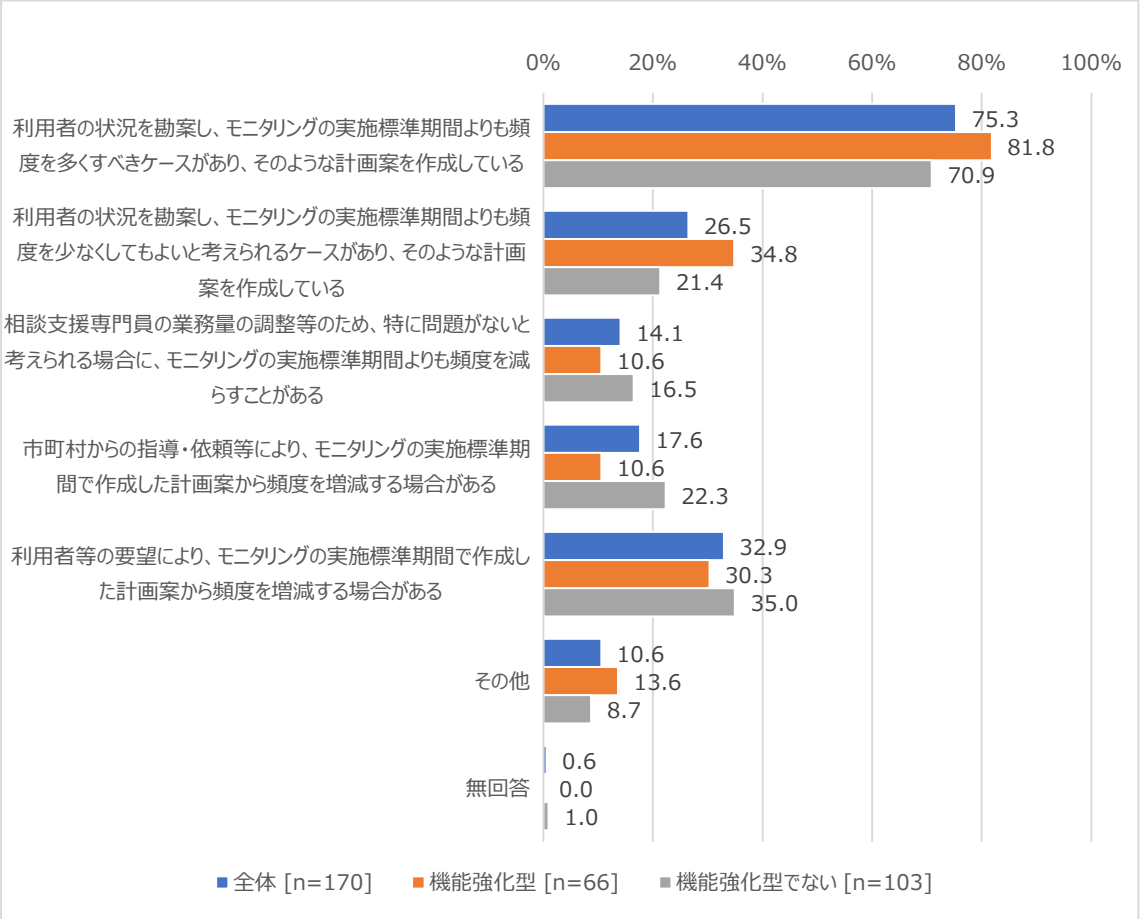


図表 316 モニタリングの実施標準期間と計画決定された期間で差異のある計画の件数

（単位：件）	全体 [n=155]	機能強化型 [n=58]	機能強化型でない [n=96]
サービス等利用計画	7.5	9.8	6.2
障害児支援利用計画	4.9	5.2	4.7

「ある」と回答した事業所に、モニタリングの実施標準期間と計画決定された期間が異なる理由を聞いたところ、「利用者の状況を勘案し、モニタリングの実施標準期間よりも頻度を多くすべきケースがあり、そのような計画案を作成している」が 75.3%と多くなっている。

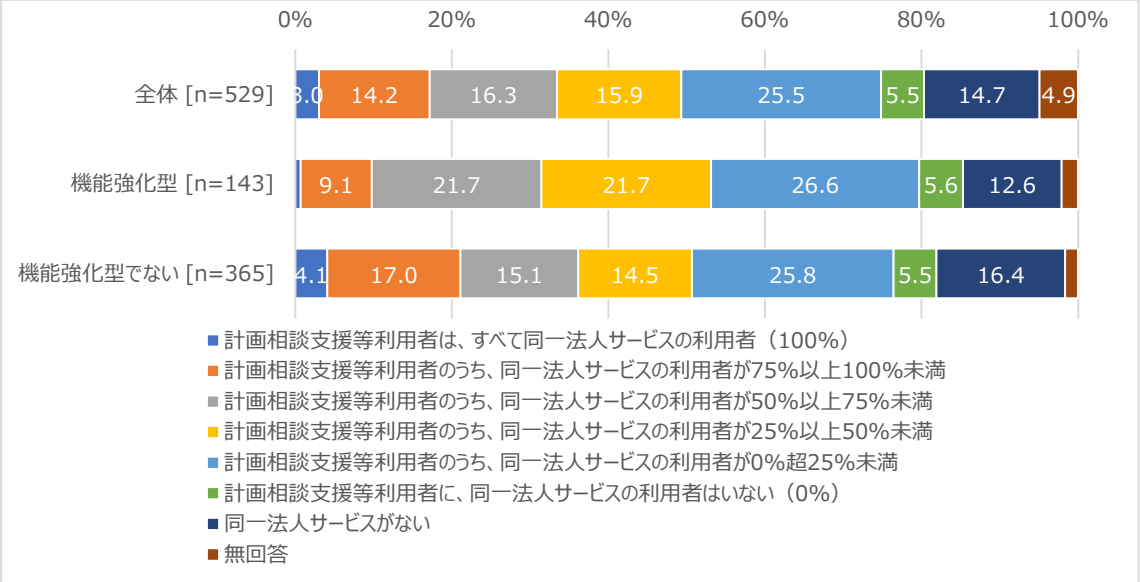
図表 317 モニタリングの実施標準期間と計画決定された期間が異なる理由〔複数回答〕



③計画相談支援等利用者の同一法人利用状況

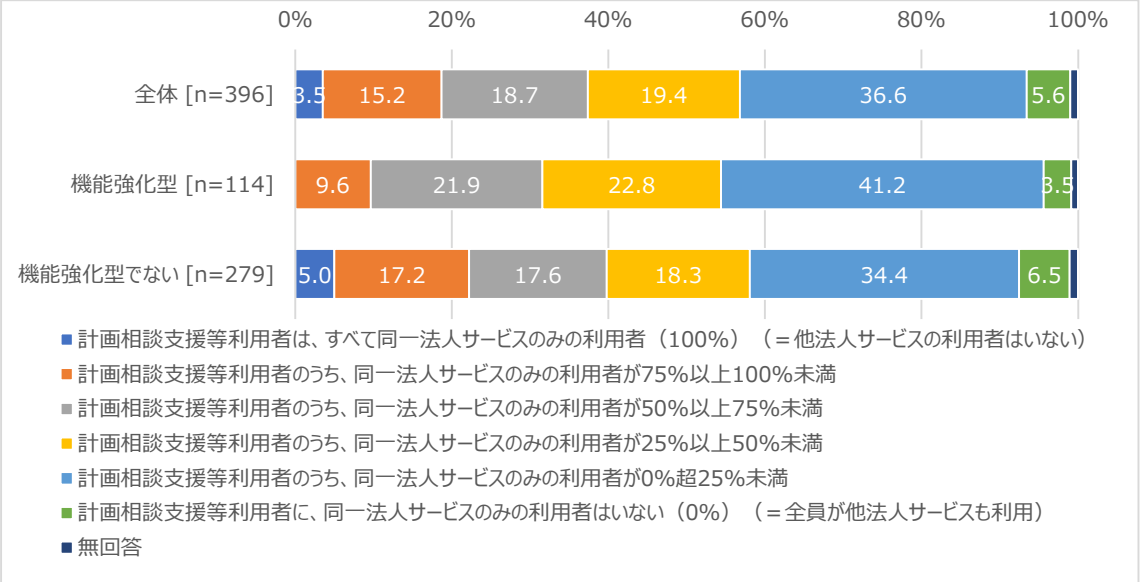
計画相談支援等利用者が、調査対象事業所と同一法人のサービスを利用しているかどうかを聞いたところ、「計画相談支援利用者に、同一法人サービスの利用者はいない」が 5.5%、「同一法人サービスがない」が 14.7%であったが、「計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスの利用者が 0%超 25%未満」が 25.5%等となっており、多くが同一法人のサービスを利用している。

図表 318 計画相談支援等利用者の同一法人サービスの利用状況



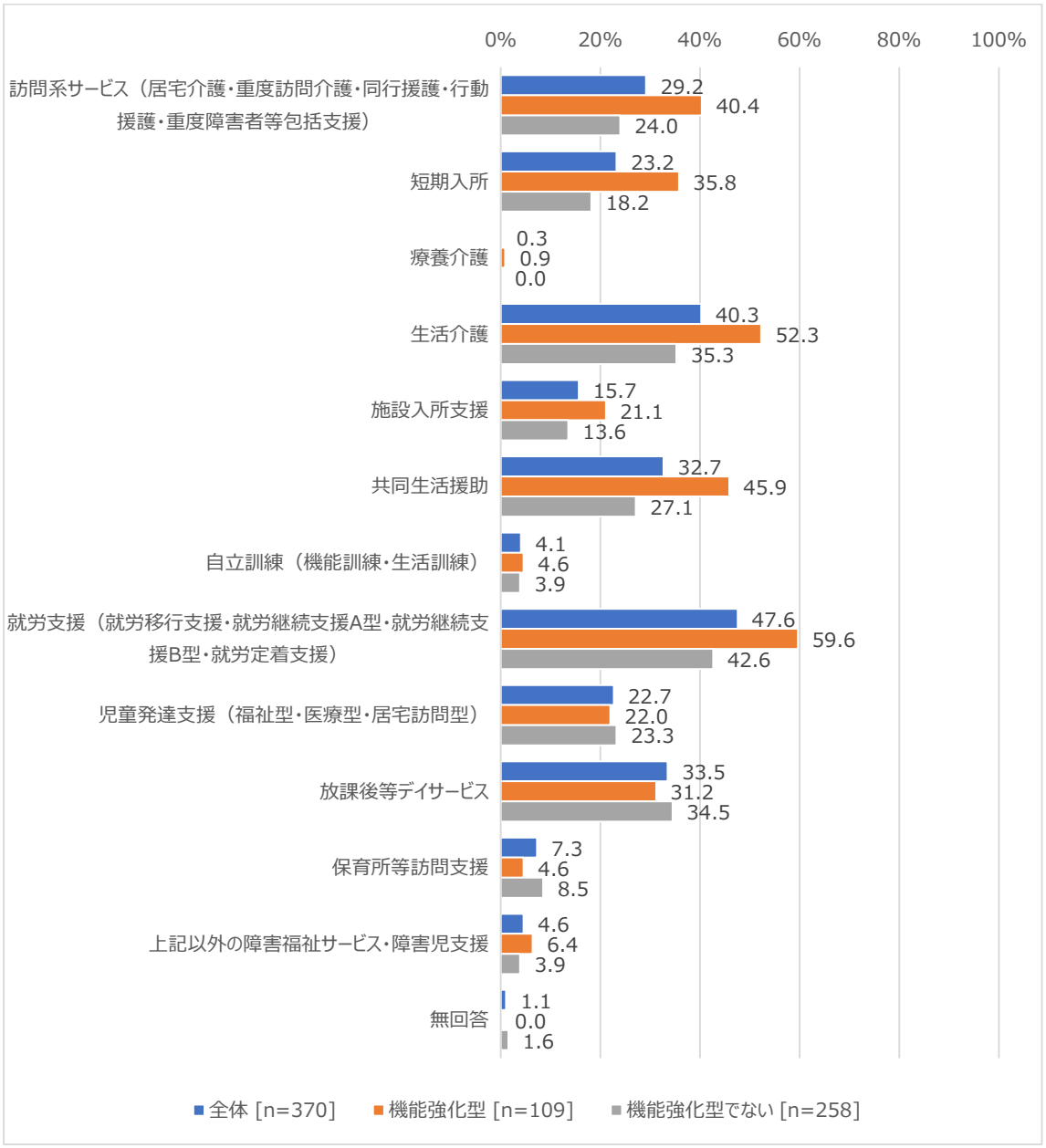
同一法人のサービスを利用している計画相談支援等利用者がいる事業所に、同一法人サービスのみを利用している利用者の割合について聞いたところ、「計画相談支援等利用者のうち、同一法人サービスのみの利用者が 0%超 25%未満」が 36.6%と多くなっている。

図表 319 同一法人サービスのみを利用している利用者の割合



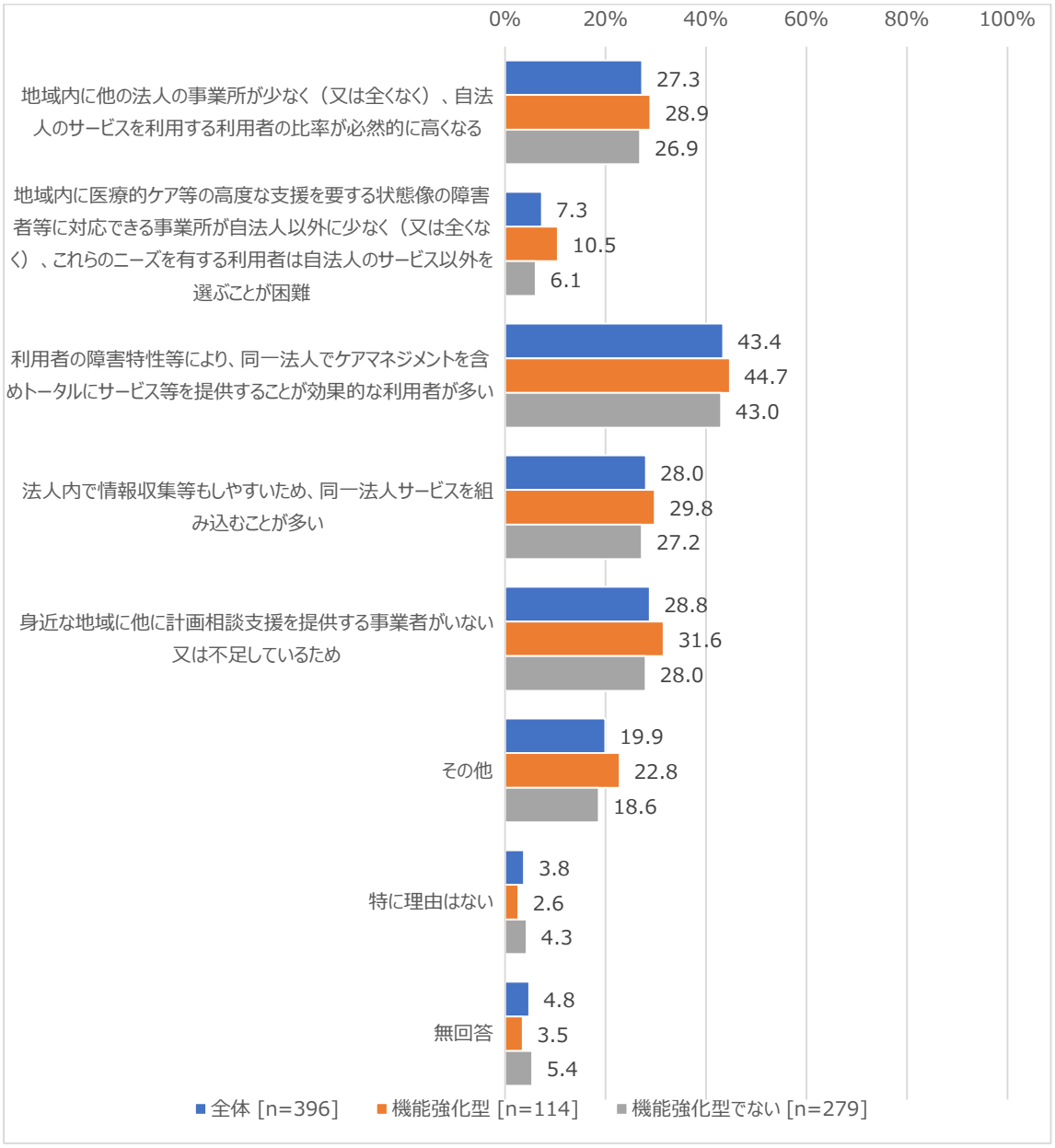
同一法人のサービスのみを利用している計画相談支援等利用者がいる事業所に、当該利用者が利用しているサービスを聞いたところ、「就労支援（就労移行支援・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型・就労定着支援）」が 47.6%、「生活介護」が 40.3%、「放課後等デイサービス」が 33.5%、「共同生活援助」が 32.7%、「訪問系サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援）」が 29.2%等となっている。

図表 320 当該利用者が利用しているサービス〔複数回答〕



同一法人のサービスを利用している計画相談支援等利用者がいる事業所に、同一法人サービスを利用するプランとなった理由を聞いたところ、「利用者の障害特性等により、同一法人でケアマネジメントを含めトータルにサービス等を提供することが効果的な利用者が多い」が 43.4%と多くなっている。

図表 321 同一法人サービスを利用するプランとなった理由〔複数回答〕



④サービス等利用計画・障害児支援利用計画に関する個別支援計画の報告

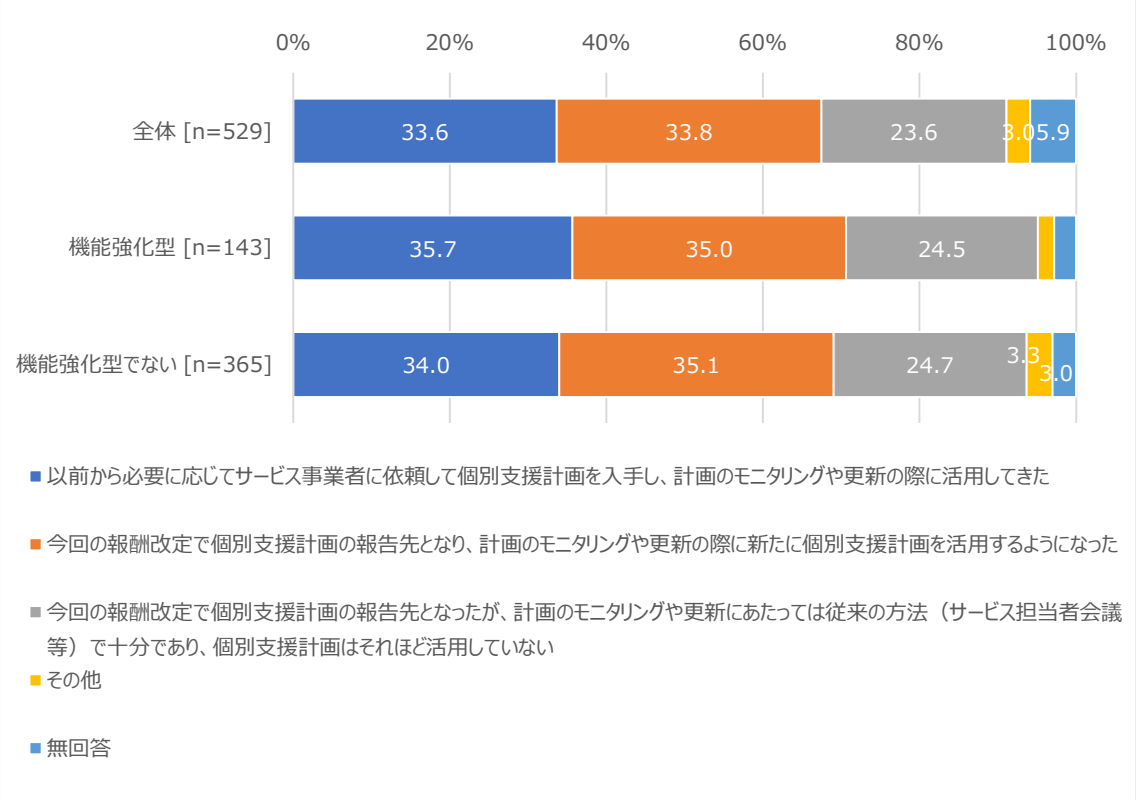
サービス等利用計画・障害児支援利用計画に関する個別支援計画の報告の状況について聞いたところ、１事業所あたりの平均で、サービス事業者からの個別支援計画の報告件数（回収件数）が 43.5 件、個別支援計画の本来の報告件数に対する実際の報告件数の割合が 47.8%となっている。

図表 322 サービス等利用計画･障害児支援利用計画に関する個別支援計画の報告の状況

（単位：件、%）	全体 [n=448]	機能強化型 [n=128]	機能強化型でない [n=317]
サービス事業者からの個別支援計画の報告件数（回収件数）	43.5	67.5	34.0
個別支援計画の本来の報告件数に対する実際の報告件数の割合（%）	47.8	43.5	49.5

サービス等利用計画・障害児支援利用計画に関する個別支援計画の活用状況については、「今回の報酬改定で個別支援計画の報告先となり、計画のモニタリングや更新の際に新たに個別支援計画を活用するようになった」が 33.8%、「以前から必要に応じてサービス事業者に依頼して個別支援計画を入手し、計画のモニタリングや更新の際に活用してきた」が 33.6%となっている。

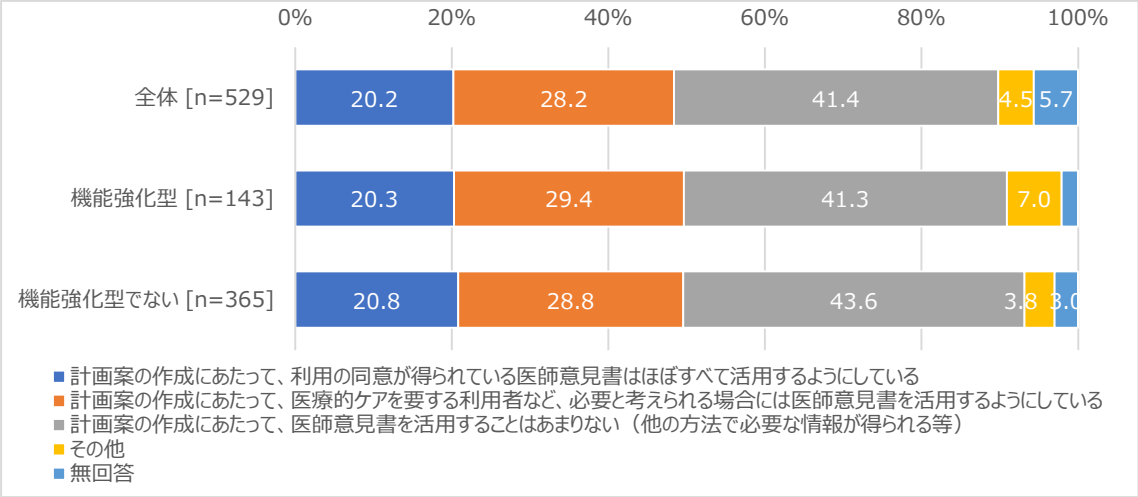
図表 323 個別支援計画の活用状況



⑤サービス等利用計画・障害児支援利用計画に関する医師意見書の活用状況

サービス等利用計画・障害児支援利用計画に関する医師意見書の活用状況としては、「計画案の作成にあたって、医師意見書を活用することはあまりない（他の方法で必要な情報が得られる等）」が 41.4%、「計画案の作成にあたって、医療的ケアを要する利用者など、必要と考えられる場合には医師意見書を活用するようにしている」が 28.2%、「計画案の作成にあたって、利用の同意が得られている医師意見書はほぼすべて活用するようにしている」が 20.2%となっている。

図表 324 サービス等利用計画･障害児支援利用計画に関する医師意見書の活用状況

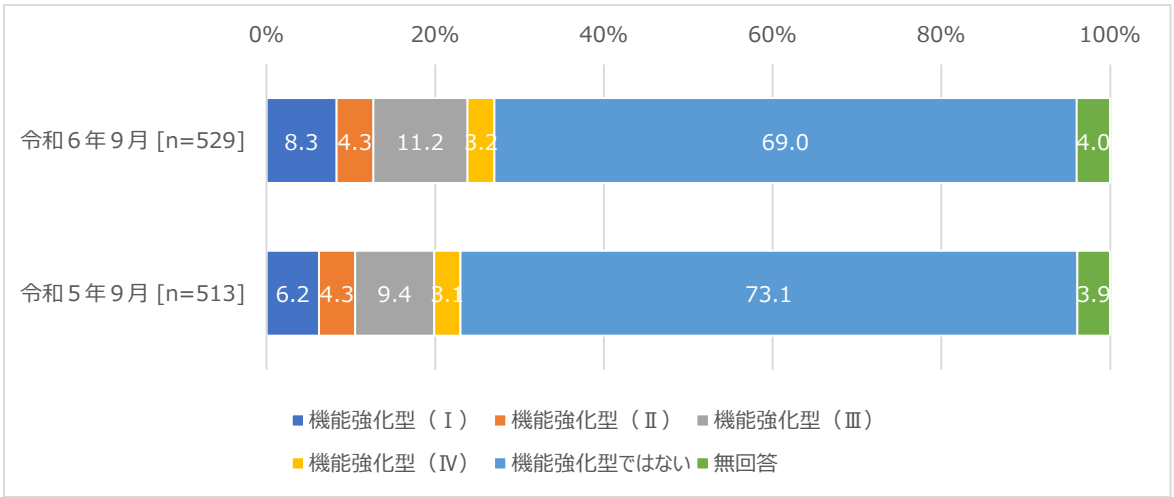


(3) 基本報酬・各種加算の算定状況等

①計画相談支援・障害児相談支援の基本報酬の届出状況

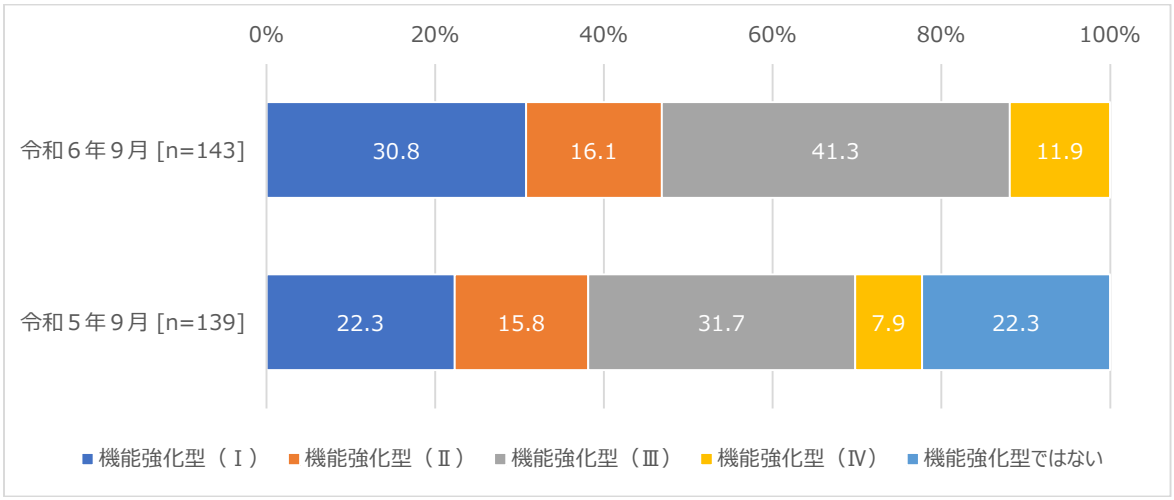
計画相談支援･障害児相談支援の基本報酬の届出状況は、令和５年９月では、「機能強化型（Ⅰ）」が 6.2%、「機能強化型（Ⅱ）」が 4.3%、「機能強化型（Ⅲ）」が 9.4%、「機能強化型ではない」が 73.1%となっている。令和６年９月では、「機能強化型（Ⅰ）」が 8.3%、「機能強化型（Ⅱ）」が 4.3%、「機能強化型（Ⅲ）」が 11.2%、「機能強化型ではない」が 69.0%となっている。

図表 325 計画相談支援･障害児相談支援の基本報酬の届出状況



令和６年９月で機能強化型の事業所について、令和５年９月と令和６年９月の届出状況を見ると、令和５年９月で機能強化型ではなかった事業所が 22.3%見られる。

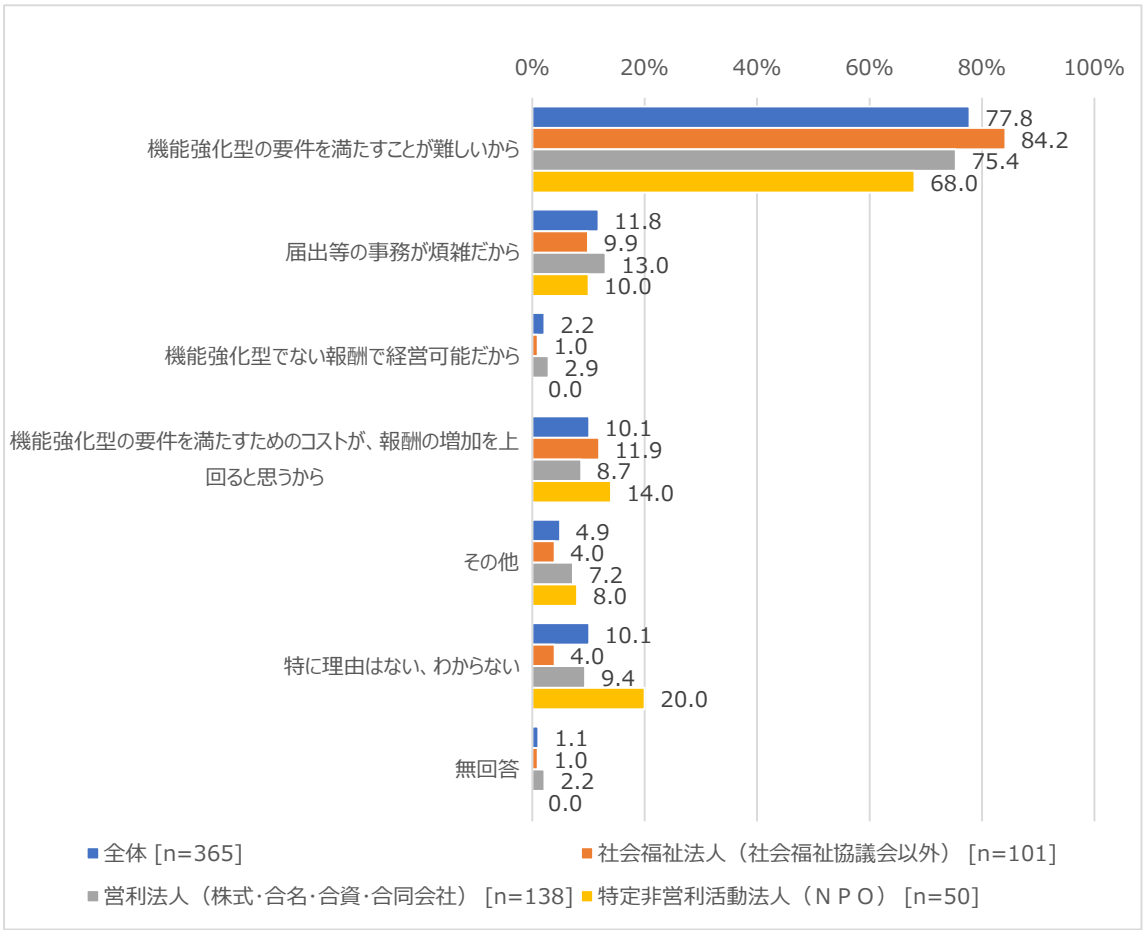
図表 326 計画相談支援･障害児相談支援の基本報酬の届出状況_機能強化型



②機能強化型でない事業所の状況

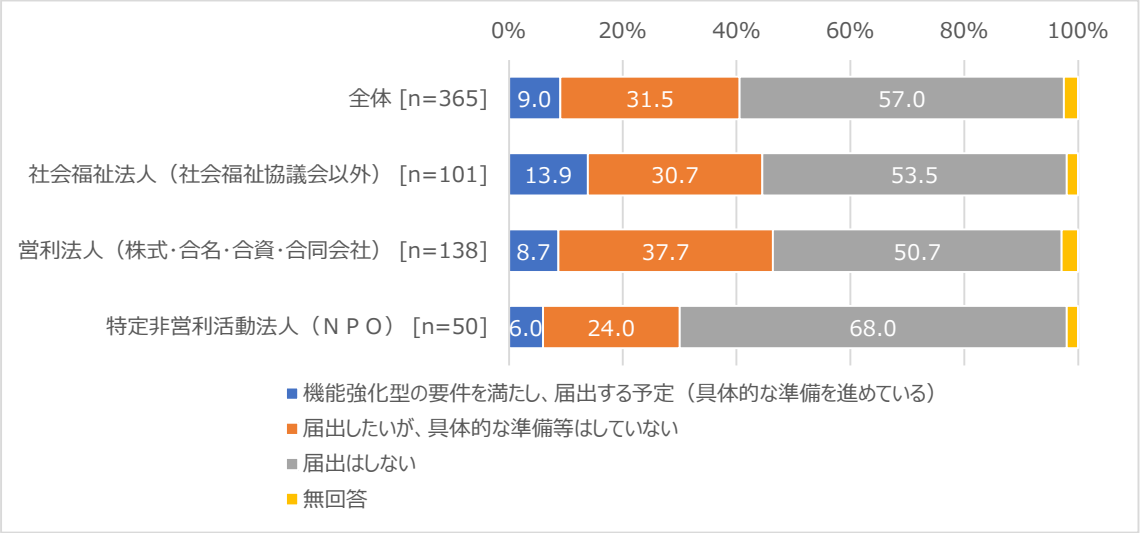
令和６年９月で機能強化型の届出をしていない事業所に、機能強化型の届出をしていない理由を聞いたところ、「機能強化型の要件を満たすことが難しいから」が 77.8%と多くなっている。法人種別で見ると、社会福祉法人で「機能強化型の要件を満たすことが難しいから」の割合が比較的高くなっている。

図表 327 機能強化型の届出をしていない理由〔複数回答〕



今後の機能強化型の届出の見込としては、「届出はしない」が 57.0%、「届出したいが、具体的な準備等はしていない」が 31.5%となっている。法人種別で見ると、特定非営利活動法人で「届出はしない」の割合が比較的高くなっている。

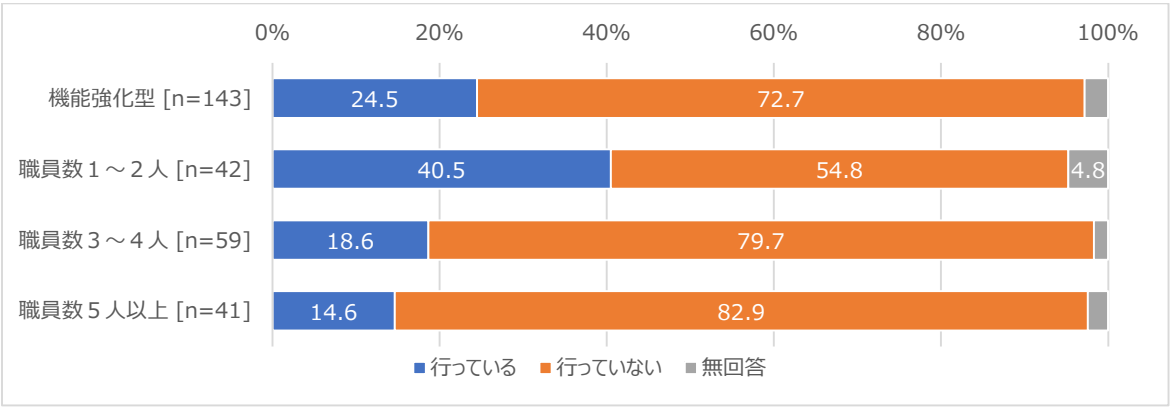
図表 328 今後の機能強化型の届出の見込



③複数事業所の協働による体制確保の状況

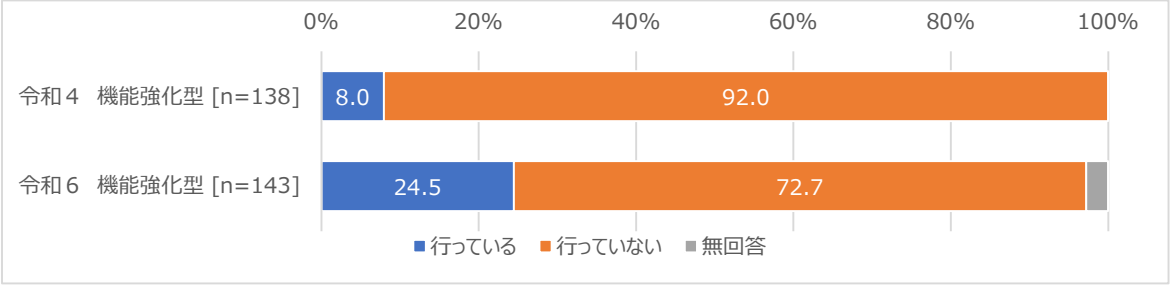
機能強化型サービス利用支援費の算定に関し、複数事業所の協働による体制の確保の状況について聞いたところ、「行っていない」が 72.7%、「行っている」が 24.5%となっている。事業所の相談支援に携わる職員の規模別で見ると、「職員数１～２人」の事業所で協働を行っている事業所の多い傾向が見られる。

図表 329 機能強化型サービス利用支援費の算定に関する複数事業所の協働による体制確保の状況



複数事業所の協働による体制の確保の状況について、過去調査（令和４年４月時点）と比較すると、「行っている」の割合が増加している。

図表 330 複数事業所の協働による体制確保の状況（過去調査との比較）



協働運営を行っている事業所に、協働体制を構成する事業所数（自事業所を含む）を聞いたところ、平均で 3.7 事業所となっている。また、各事業所の職員が参加するケース共有会議、事例検討会等の開催頻度は、平均で 2.4 回/月となっている。

図表 331 協働体制を構成する事業所数（自事業所を含む）

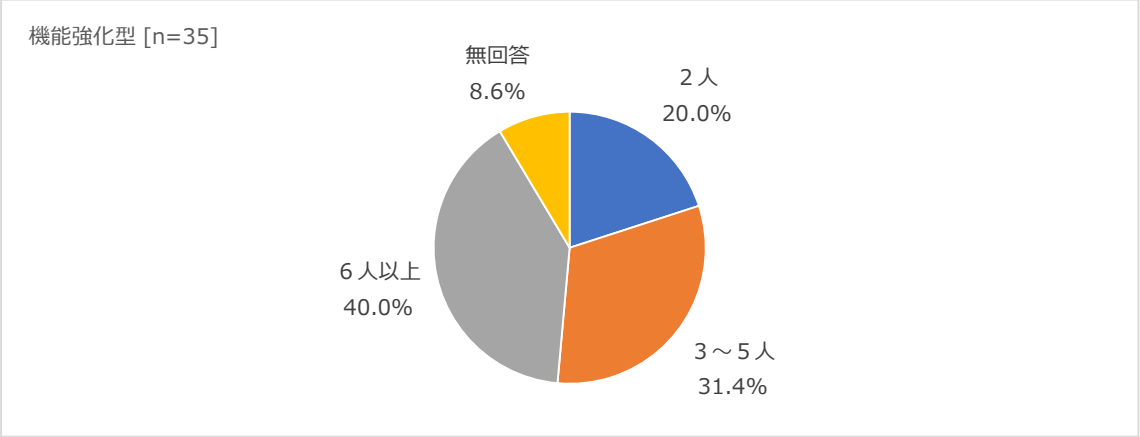
（単位：事業所）	機能強化型 [n=29]
協働体制を構成する事業所数	3.7

図表 332 各事業所の職員が参加するケース共有会議、事例検討会等の開催頻度

（単位：回/月）	機能強化型 [n=29]
ケース共有会議、事例検討会等の開催頻度	2.4

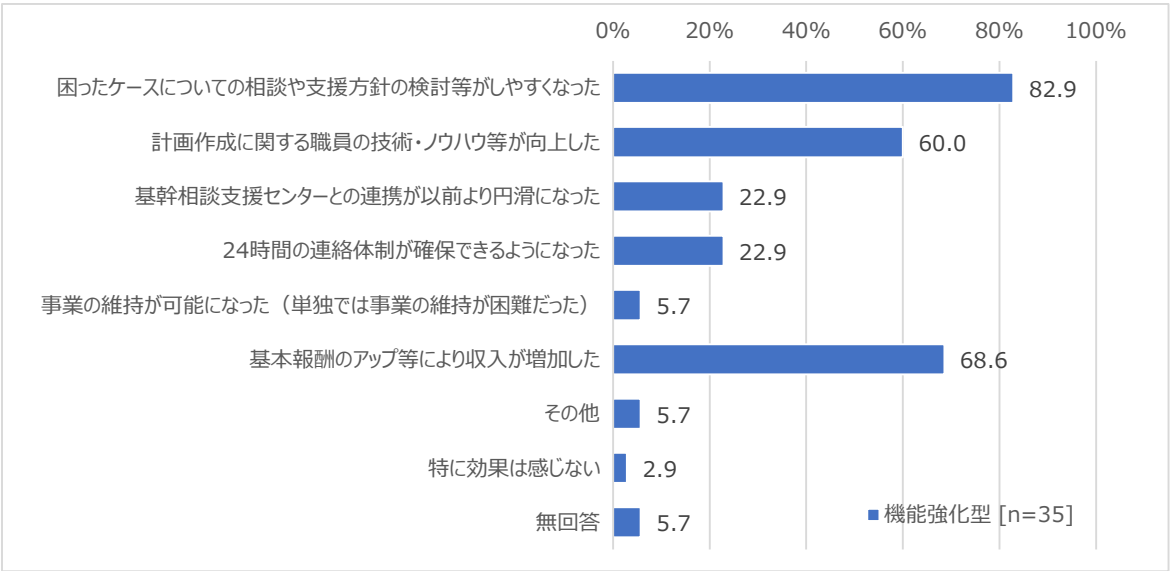
協働運営を行っている事業所におけるケース共有会議、事例検討会等の平均的な参加人数は、「６人以上」が 40.0%、「３～５人」が 31.4%、「２人」が 20.0%となっている。

図表 333 ケース共有会議、事例検討会等の平均的な参加人数



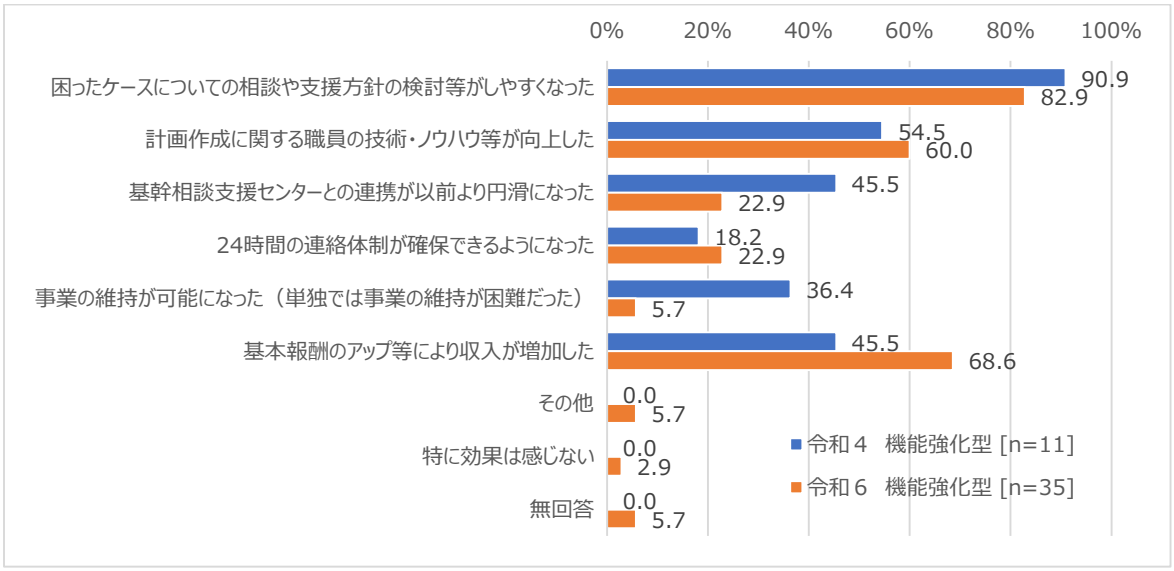
協働運営を行っている事業所に、協働体制により効果のあったことを聞いたところ、「困ったケースについての相談や支援方針の検討等がしやすくなった」が 82.9%と最も多く、次いで、「基本報酬のアップ等により収入が増加した」が 68.6%、「計画作成に関する職員の技術・ノウハウ等が向上した」が 60.0%となっている。

図表 334 協働体制により効果のあったこと〔複数回答〕



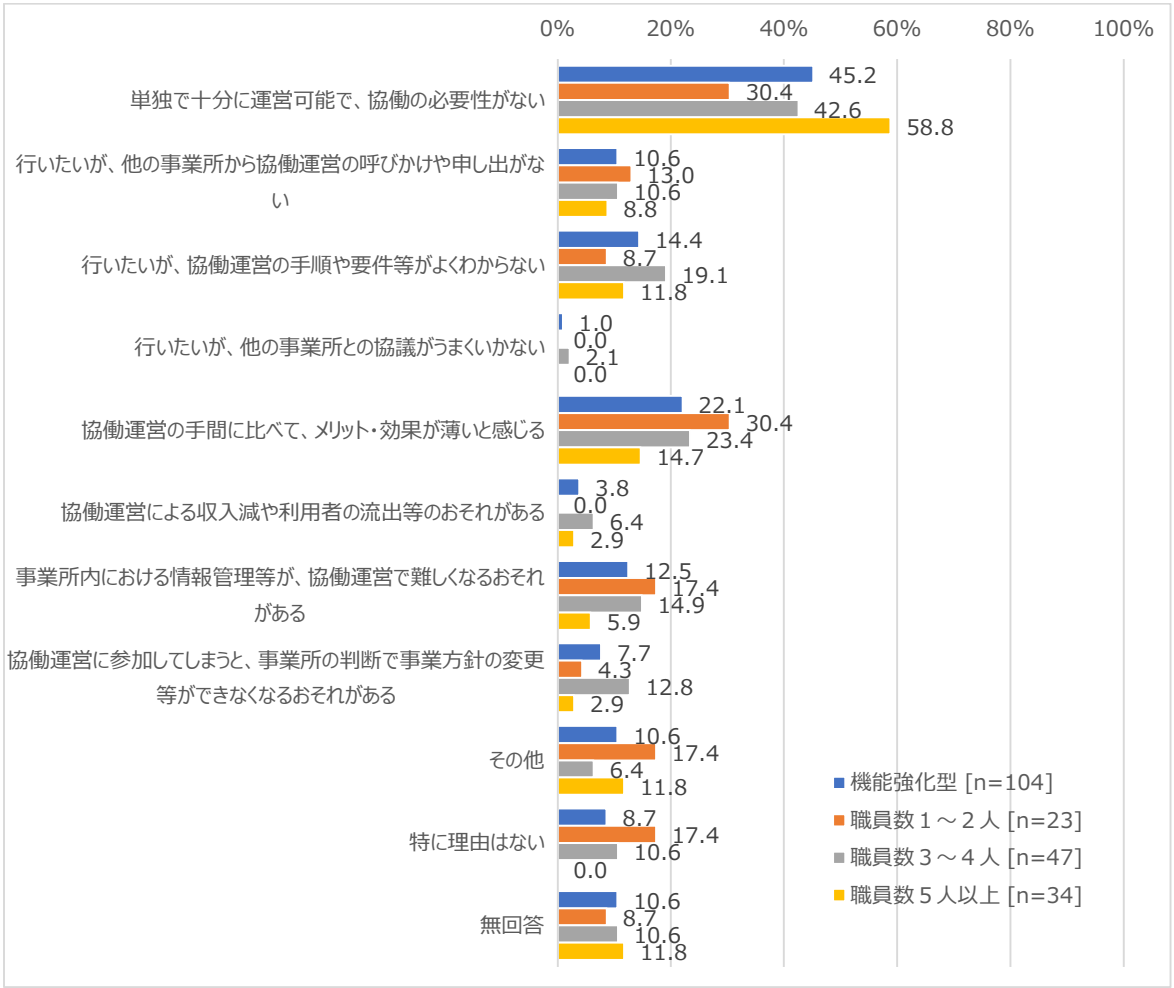
協働体制により効果のあったことについて、過去調査（令和４年４月時点）と比較すると、「基本報酬のアップ等により収入が増加した」の割合が増加している。

図表 335 協働体制により効果のあったこと〔複数回答〕（過去調査との比較）



協働運営を行っていない事業所に、協働運営を行わない理由を聞いたところ、「単独で十分に運営可能で、協働の必要性がない」が 45.2%と多くなっている。事業所の相談支援に携わる職員の規模別で見ると、「職員数５人以上」の事業所で、「単独で十分に運営可能で、協働の必要性がない」が多くなっている。

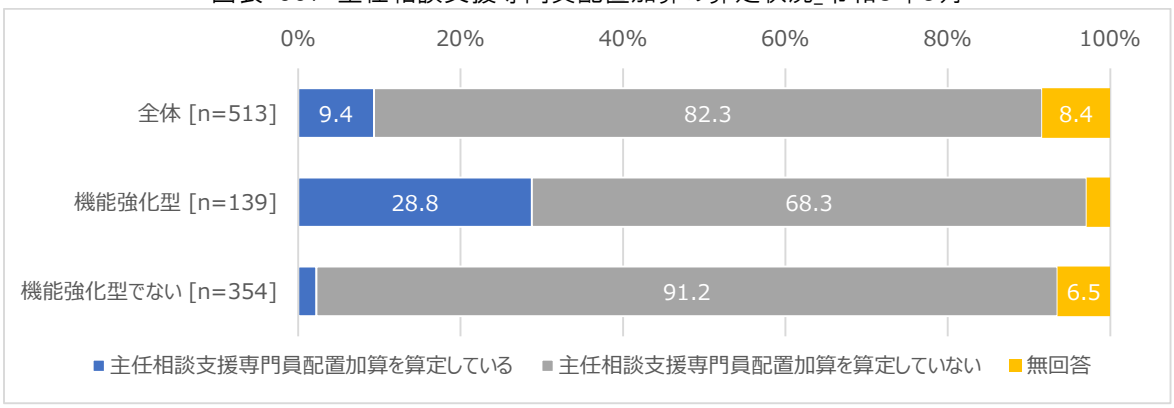
図表 336 協働運営を行わない理由〔複数回答〕



④主任相談支援専門員配置加算の算定状況

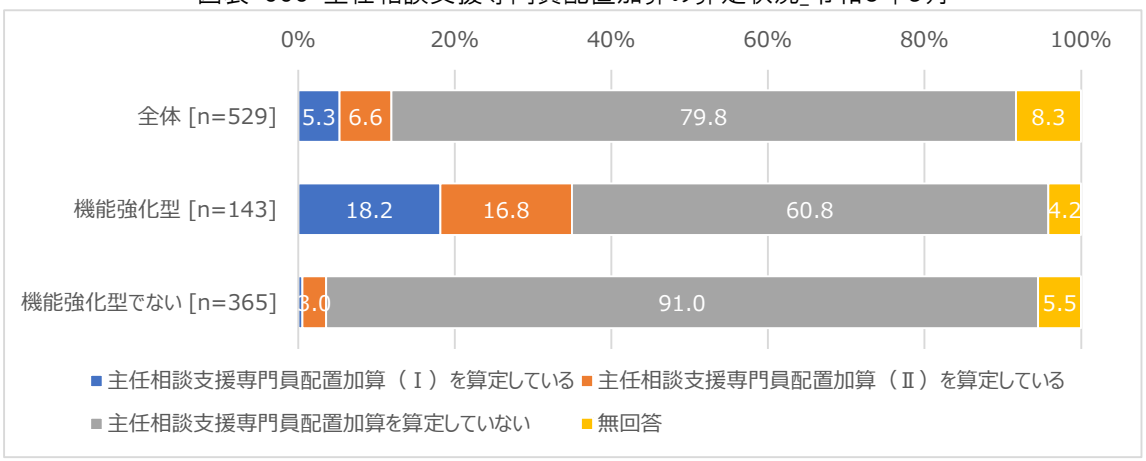
主任相談支援専門員配置加算の算定状況は、令和５年９月では、「主任相談支援専門員配置加算を算定している」が 9.4%、「主任相談支援専門員配置加算を算定していない」が 82.3%となっている。

図表 337 主任相談支援専門員配置加算の算定状況_令和5年9月



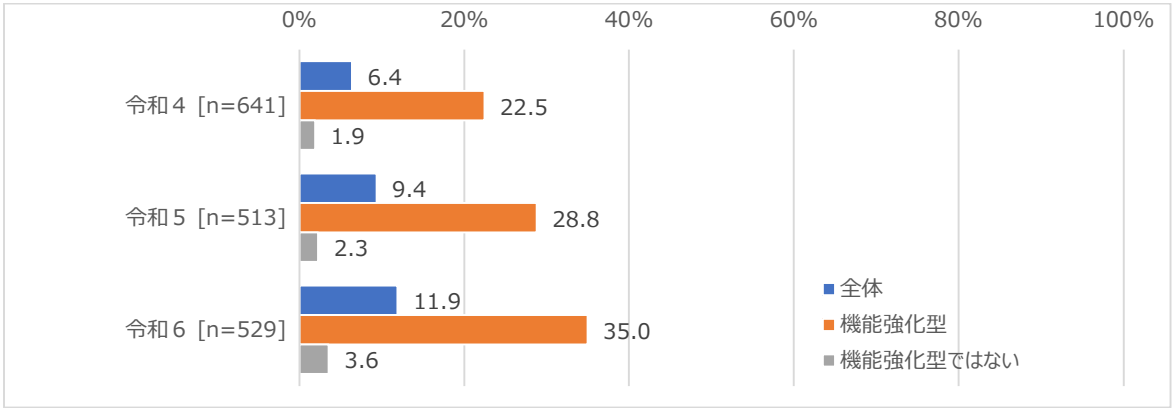
令和６年９月では、「主任相談支援専門員配置加算（Ⅰ）を算定している」が 5.3%、「主任相談支援専門員配置加算（Ⅱ）を算定している」が 6.6%、「主任相談支援専門員配置加算を算定していない」が 79.8%となっている。

図表 338 主任相談支援専門員配置加算の算定状況_令和6年9月



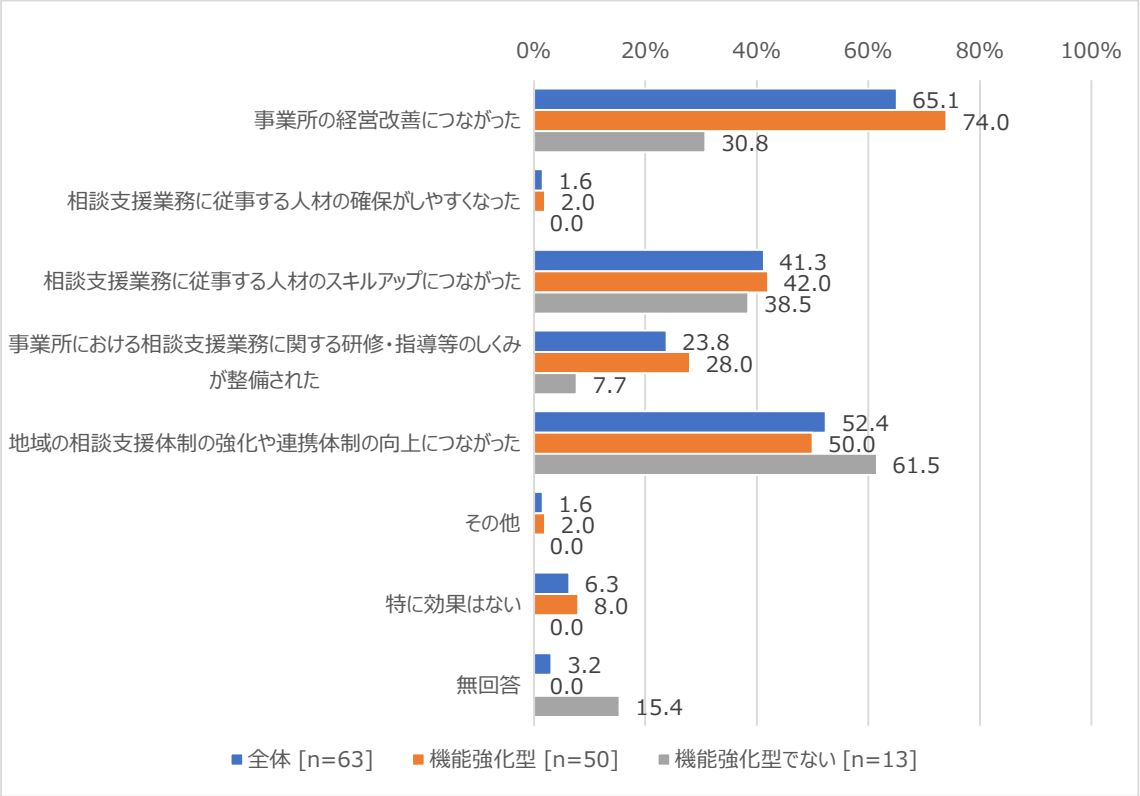
主任相談支援専門員配置加算の算定割合について、過去調査（令和４年４月時点）と比較すると、算定割合は上昇傾向が見られる。

図表 339 主任相談支援専門員配置加算の算定割合（過去調査との比較）



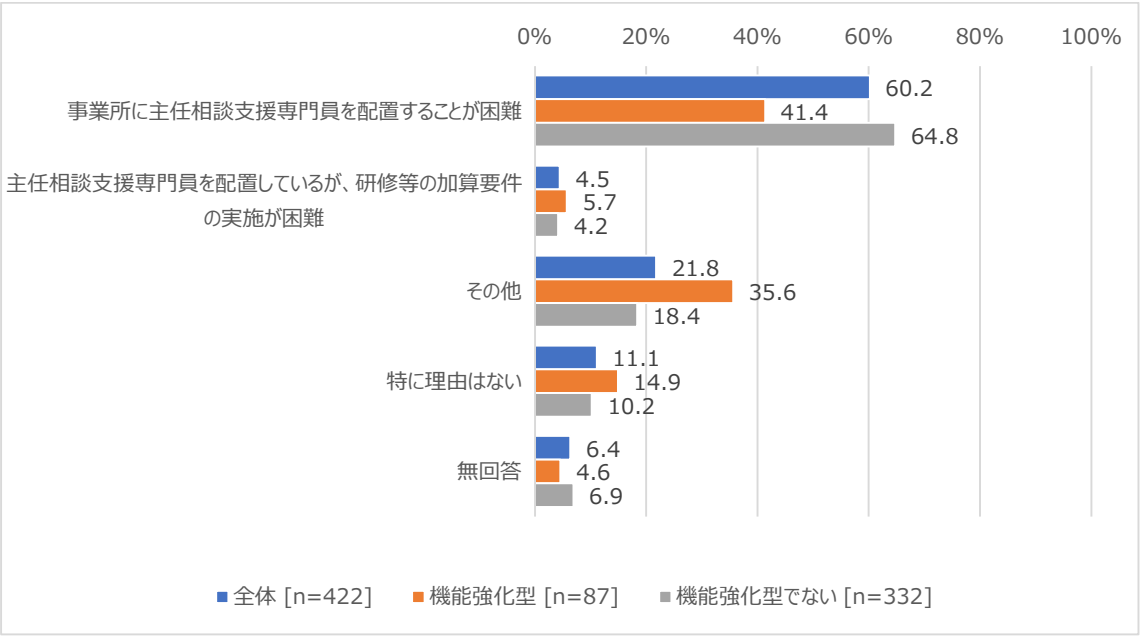
主任相談支援専門員配置加算を算定している事業所に、加算要件を満たすことによる効果として考えられるものを聞いたところ、「事業所の経営改善につながった」が 65.1%と最も多く、次いで、「地域の相談支援体制の強化や連携体制の向上につながった」が 52.4%となっている。

図表 340 加算要件を満たすことによる効果として考えられるもの〔複数回答〕



主任相談支援専門員配置加算を算定していない事業所に、加算を算定していない理由を聞いたところ、「事業所に主任相談支援専門員を配置することが困難」が 60.2%となっている。

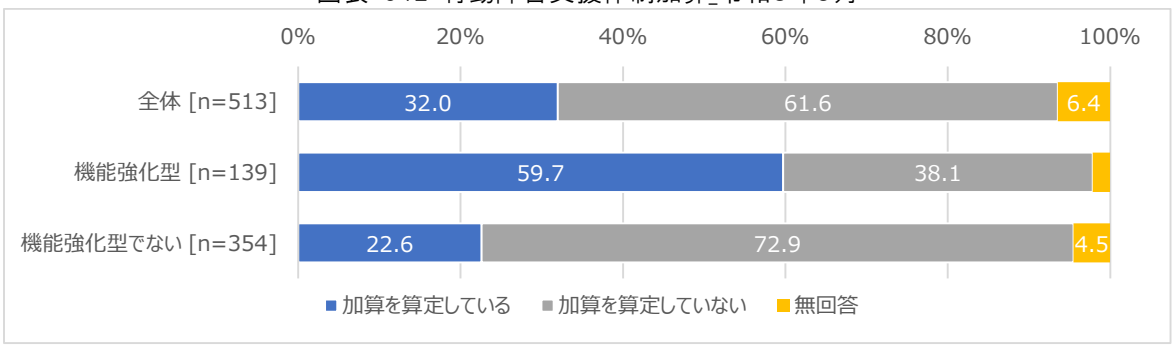
図表 341 主任相談支援専門員配置加算を算定していない理由〔複数回答〕



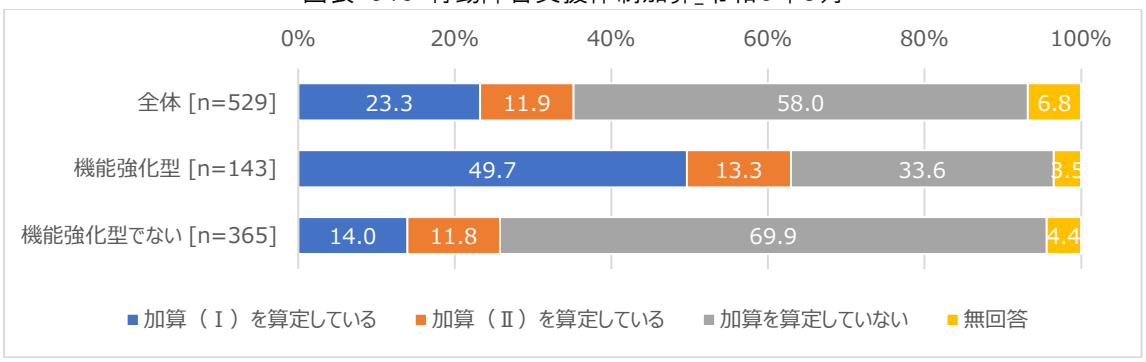
⑤各種支援体制に関する加算の算定状況

各種支援体制に関する加算に関し、行動障害支援体制加算について聞いたところ、令和５年９月では、加算を算定している」が 32.0%、「加算を算定していない」が 61.6%となっている。令和６年９月では、「加算（Ⅰ）を算定している」が 23.3%、「加算（Ⅱ）を算定している」が 11.9%、「加算を算定していない」が 58.0%となっている。

図表 342 行動障害支援体制加算_令和5年9月



図表 343 行動障害支援体制加算_令和6年9月

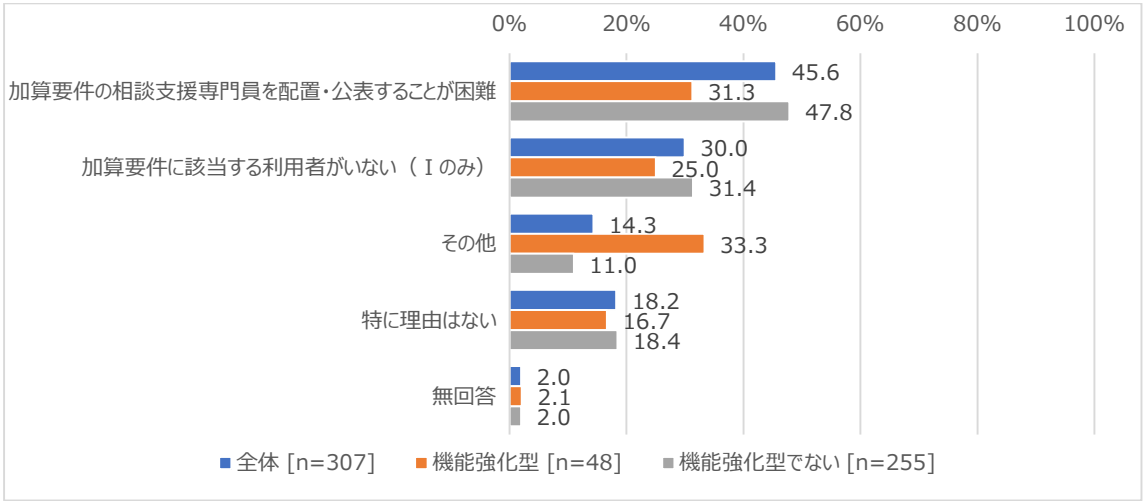


図表 344 行動障害支援体制加算の要件に該当する利用者数

（単位：人）	全体 [n=108]	機能強化型 [n=62]	機能強化型でない [n=45]
平均値	15.3	18.5	9.3

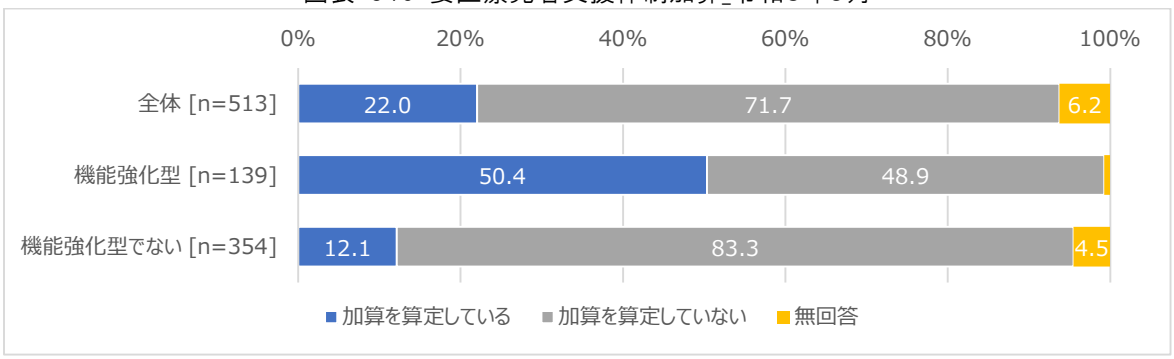
行動障害支援体制加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「加算要件の相談支援専門員を配置・公表することが困難」が 45.6%、「加算要件に該当する利用者がいない（Ⅰのみ）」が 30.0%となっている。

図表 345 行動障害支援体制加算を算定していない理由〔複数回答〕

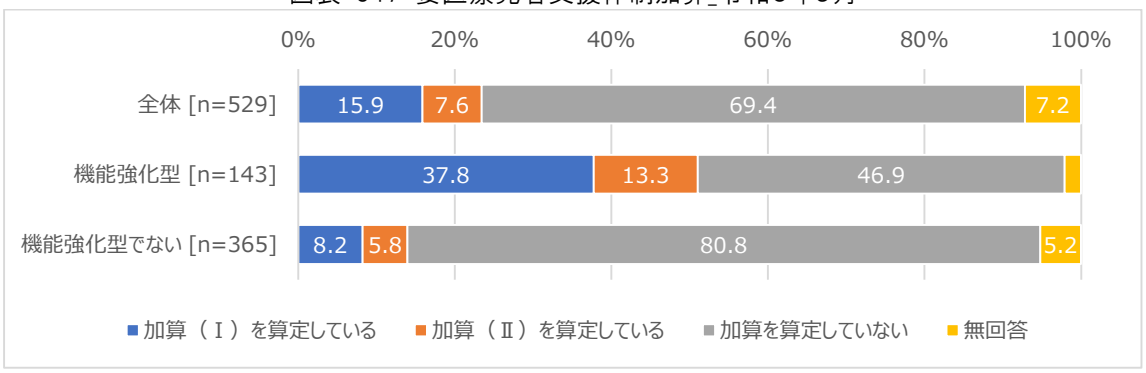


要医療児者支援体制加算について聞いたところ、令和５年９月では、「加算を算定している」が 22.0%、「加算を算定していない」が 71.7%となっている。令和６年９月では、「加算（Ⅰ）を算定している」が 15.9%、「加算（Ⅱ）を算定している」が 7.6%、「加算を算定していない」が 69.4%となっている。

図表 346 要医療児者支援体制加算_令和5年9月



図表 347 要医療児者支援体制加算_令和6年9月

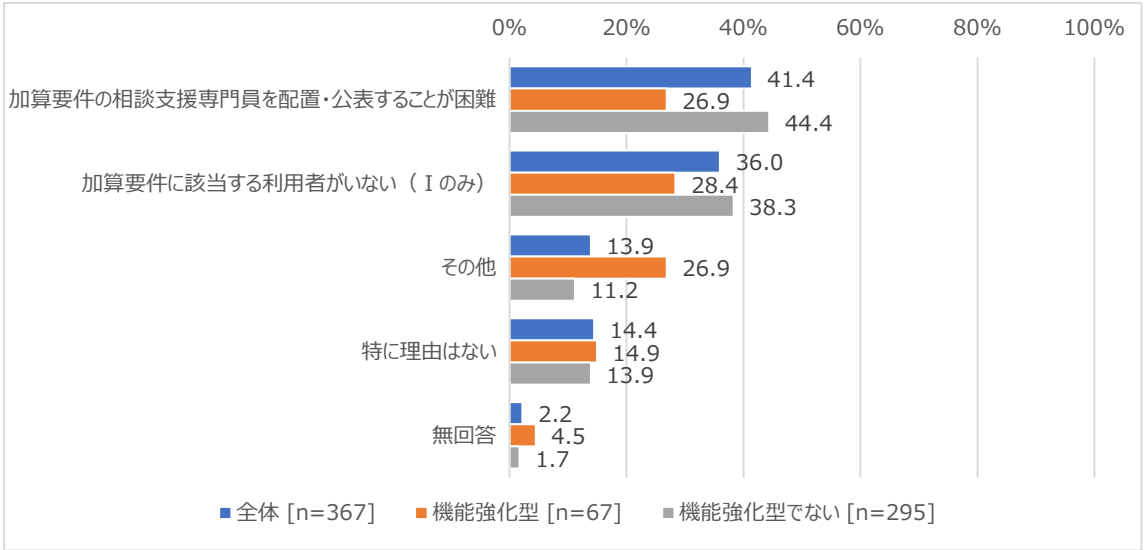


図表 348 要医療児者支援体制加算の要件に該当する利用者数

（単位：人）	全体 [n=81]	機能強化型 [n=52]	機能強化型でない [n=29]
平均値	10.1	9.9	10.6

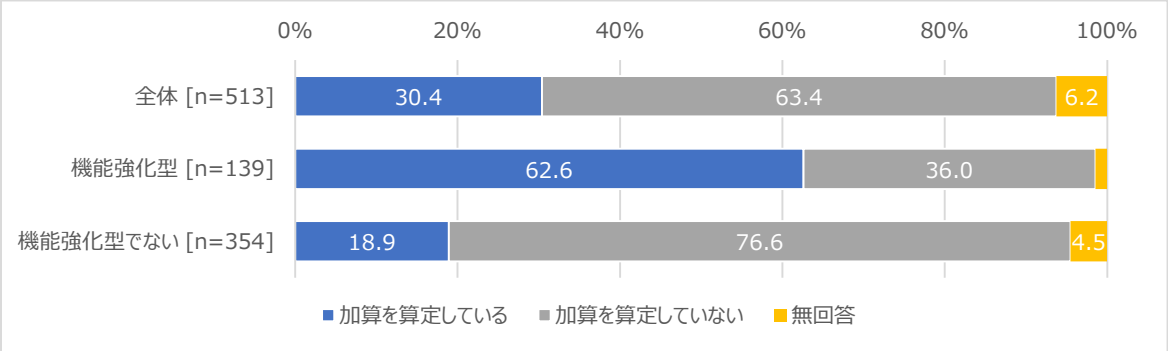
要医療児者支援体制加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「加算要件の相談支援専門員を配置・公表することが困難」が 41.4%、「加算要件に該当する利用者がいない（Ⅰのみ）」が 36.0%となっている。

図表 349 要医療児者支援体制加算を算定していない理由〔複数回答〕

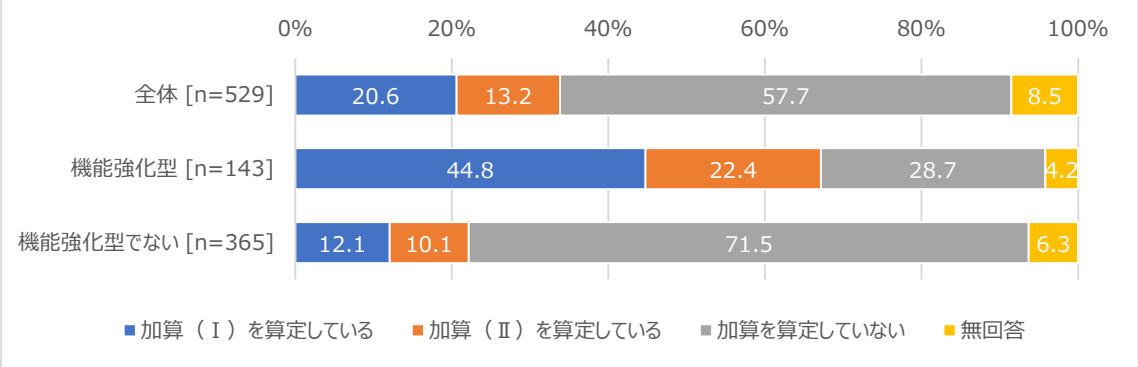


精神障害者支援体制加算について聞いたところ、令和５年９月では、「加算を算定している」が 30.4%、「加算を算定していない」が 63.4%となっている。令和６年９月では、「加算（Ⅰ）を算定している」が 20.6%、「加算（Ⅱ）を算定している」が 13.2%、「加算を算定していない」が 57.7%となっている。

図表 350 精神障害者支援体制加算_令和5年9月



図表 351 精神障害者支援体制加算_令和6年9月

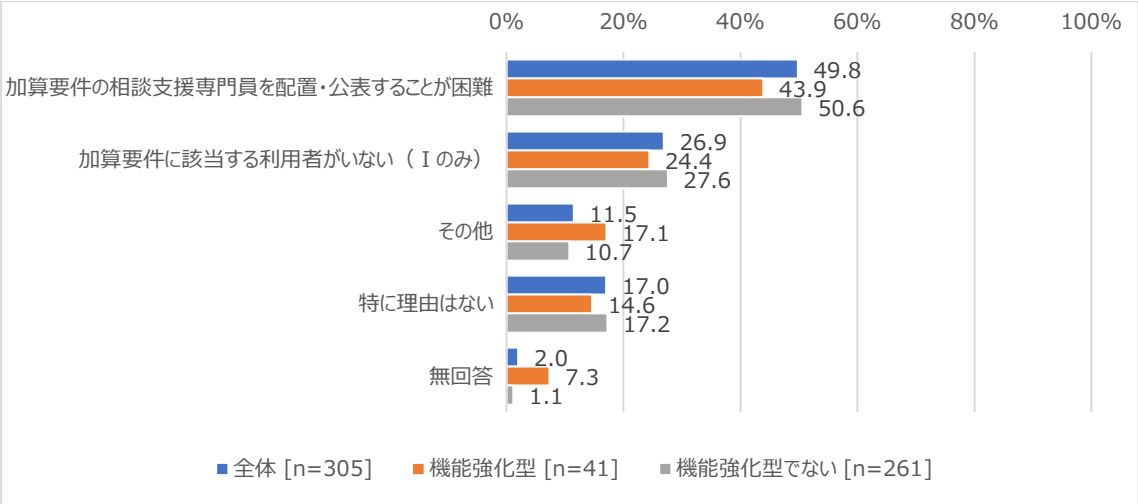


図表 352 精神障害者支援体制加算の要件に該当する利用者数･連携先数

（単位：人、箇所）	全体 [n=94]	機能強化型 [n=57]	機能強化型でない [n=37]
加算要件に該当する利用者数	32.7	40.3	21.1
医療機関等の連携先数	5.3	6.1	3.9

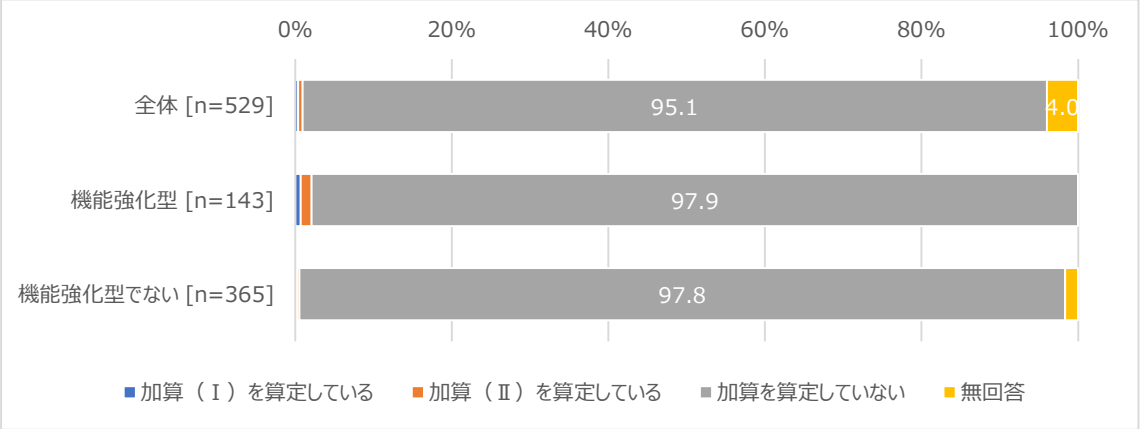
精神障害者支援体制加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「加算要件の相談支援専門員を配置・公表することが困難」が 49.8%となっている。

図表 353 精神障害者支援体制加算を算定していない理由〔複数回答〕



高次脳機能障害支援体制加算について聞いたところ、令和６年９月で、「加算（Ⅰ）を算定している」が0.4%「加算（Ⅱ）を算定している」が 0.6%、「加算を算定していない」が 95.1%となっている。

図表 354 高次脳機能障害支援体制加算_令和6年9月

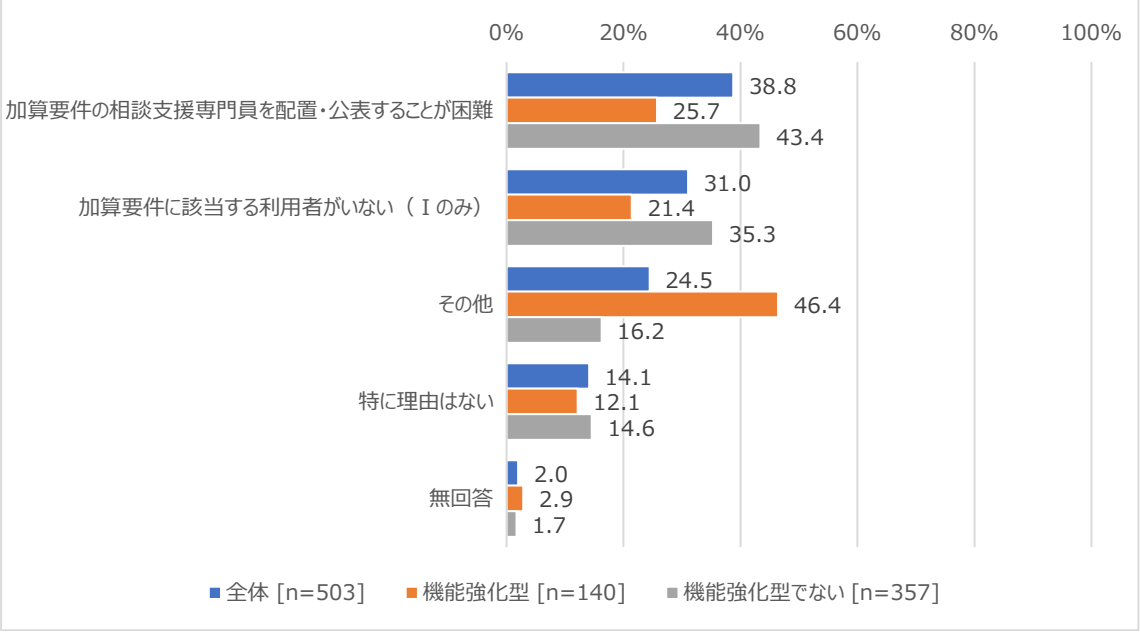


図表 355 高次脳機能障害支援体制加算の要件に該当する利用者数

（単位：人）	全体 [n=2]	機能強化型 [n=1]	機能強化型でない [n=1]
平均値	2.5	4.0	1.0

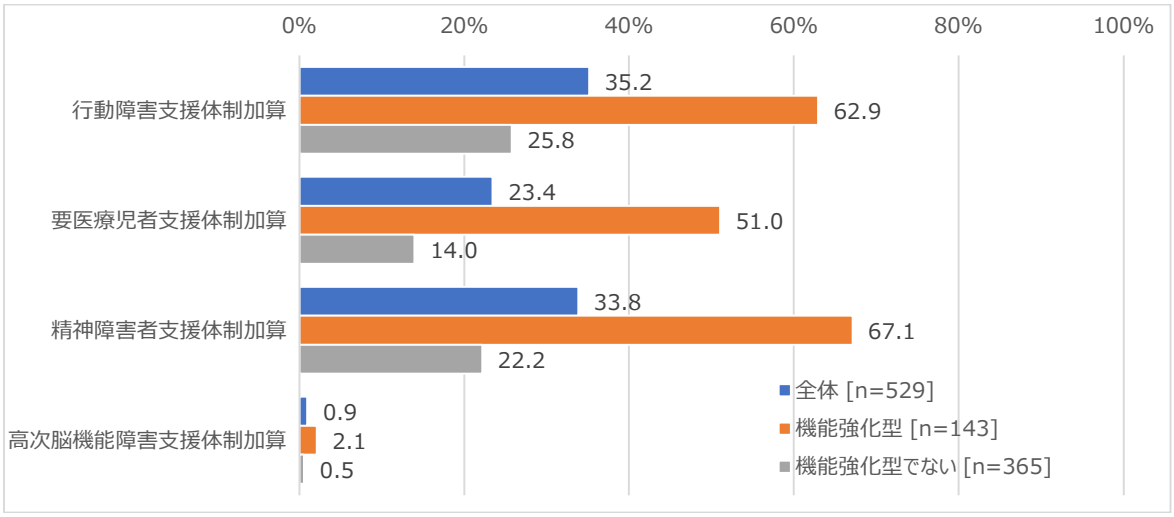
高次脳機能障害支援体制加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「加算要件の相談支援専門員を配置・公表することが困難」が 38.8%、「加算要件に該当する利用者がいない（Ⅰのみ）」が 31.0%となっている。

図表 356 高次脳機能障害支援体制加算を算定していない理由〔複数回答〕



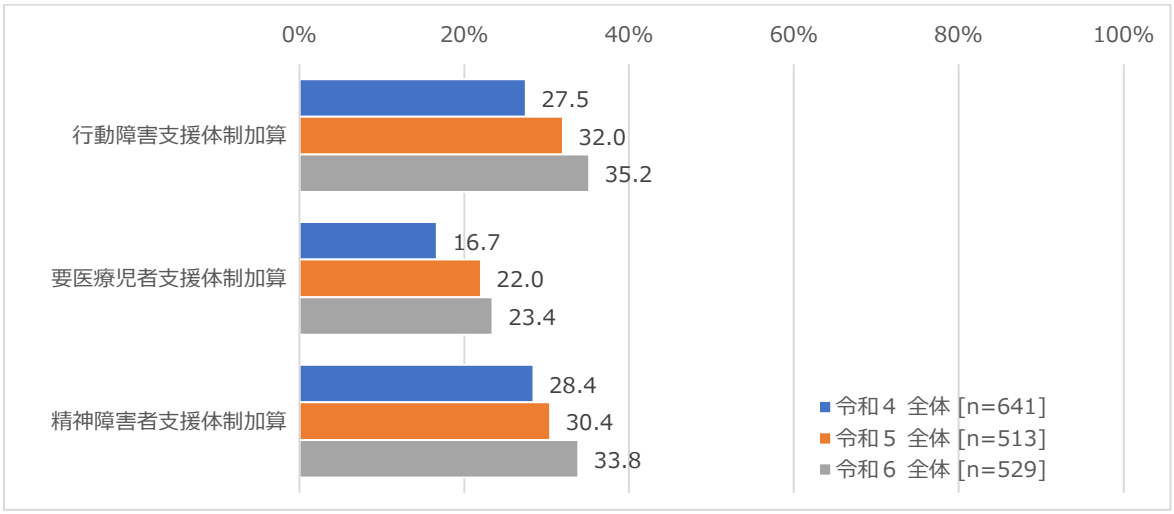
各種支援体制に関する加算の算定割合（令和６年９月）を比較すると、行動障害支援体制加算、精神障害者支援体制加算は３割強、要医療児者支援体制加算は２割強の事業所が算定している。高次脳機能障害支援体制加算の算定事業所は少ない。

図表 357 各種支援体制に関する加算の算定割合



各種支援体制に関する加算の算定割合について、過去調査（令和４年４月時点）と比較すると、行動障害支援体制加算、要医療児者支援体制加算、精神障害者支援体制加算のいずれも算定割合の上昇傾向が見られる。

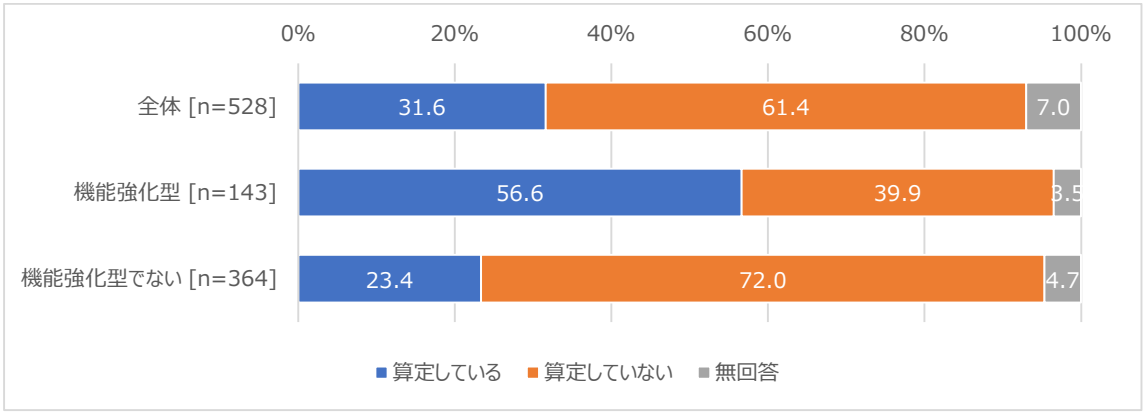
図表 358 各種支援体制に関する加算の算定割合（過去調査との比較）



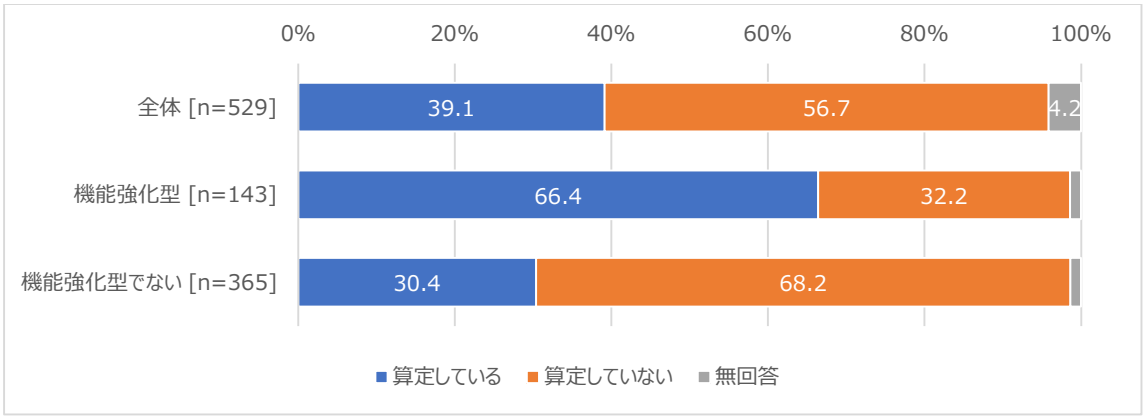
⑥集中支援加算の算定状況

集中支援加算の算定について、加算算定状況を聞いたところ、令和５年度（令和５年４月～令和６年３月）では、「算定している」が 31.6%、「算定していない」が 61.4%となっている。令和６年４月～９月では、「算定している」が 39.1%、「算定していない」が 56.7%となっている。

図表 359 集中支援加算の算定状況_令和5年度（令和5年4月～令和6年3月）

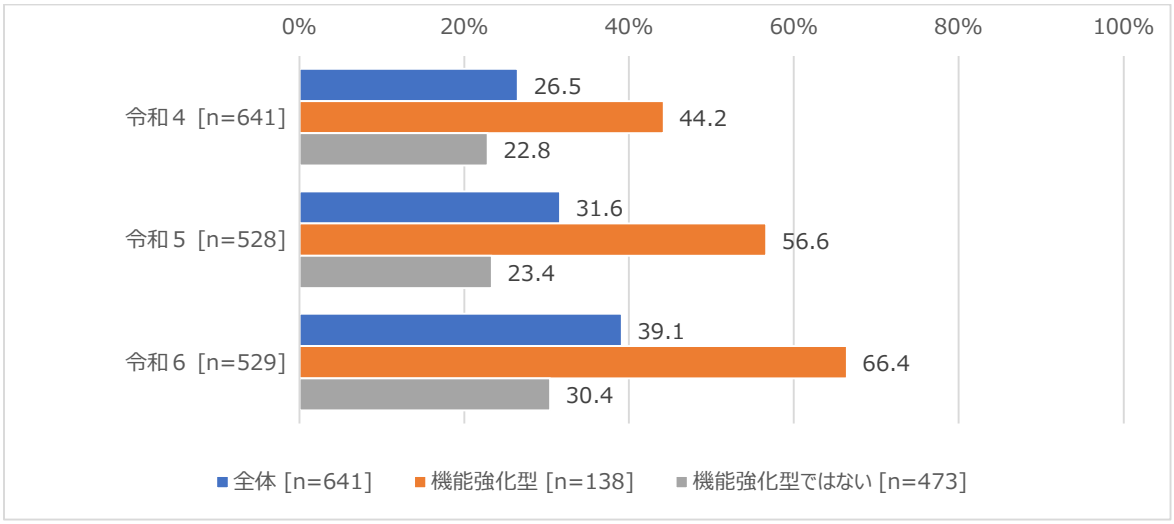


図表 360 集中支援加算の算定状況_令和6年4月～9月



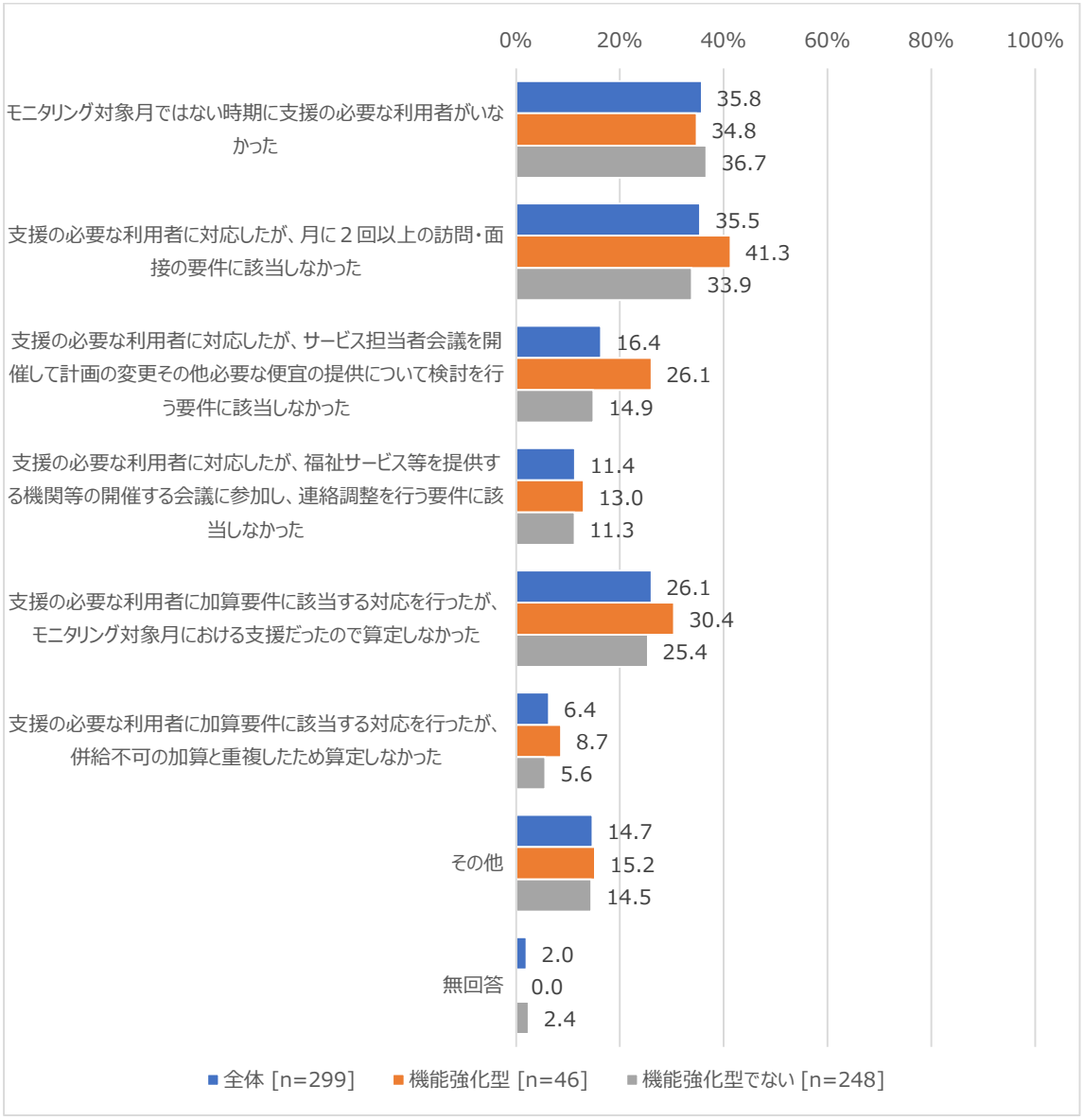
集中支援加算の算定割合について、過去調査（令和４年４月～12 月）と比較すると、算定割合は上昇傾向が見られる。

図表 361 集中支援加算の算定割合（過去調査との比較）



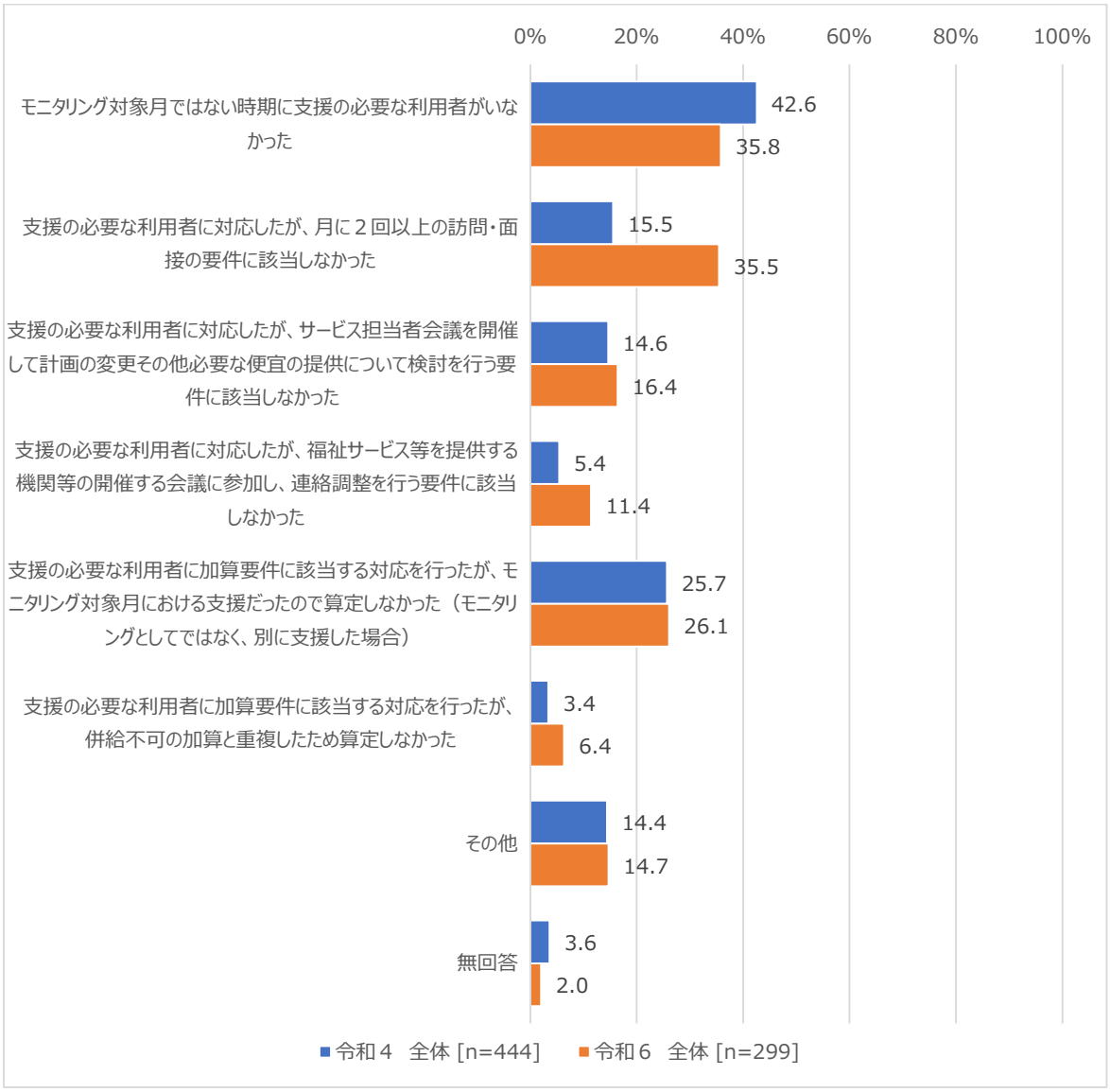
集中支援加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「モニタリング対象月ではない時期に支援の必要な利用者がいなかった」が 35.8%、「支援の必要な利用者に対応したが、月に２回以上の訪問・面接の要件に該当しなかった」が 35.5%となっている。なお、「その他」については、事務が煩雑で算定していないといった回答が見られる。

図表 362 集中支援加算を算定していない理由〔複数回答〕



集中支援加算を算定していない理由について、過去調査（令和４年４月～12 月）と比較すると、「モニタリング対象月ではない時期に支援の必要な利用者がいなかった」の割合が減少し、「支援の必要な利用者に対応したが、月に２回以上の訪問・面接の要件に該当しなかった」の割合が増加している。

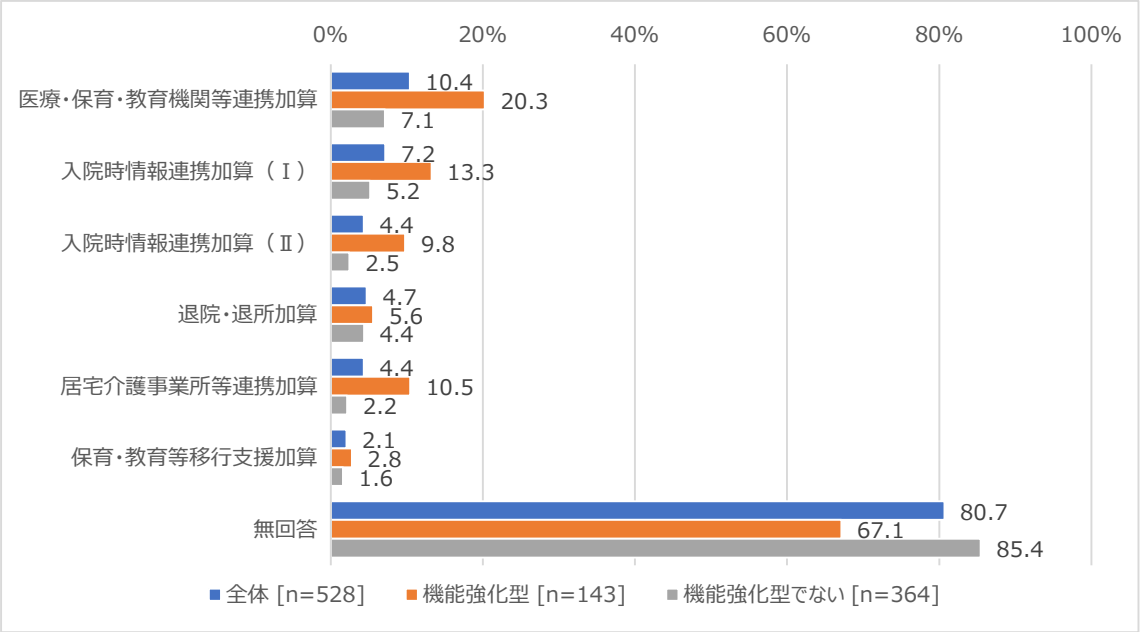
図表 363 集中支援加算を算定していない理由〔複数回答〕（過去調査との比較）



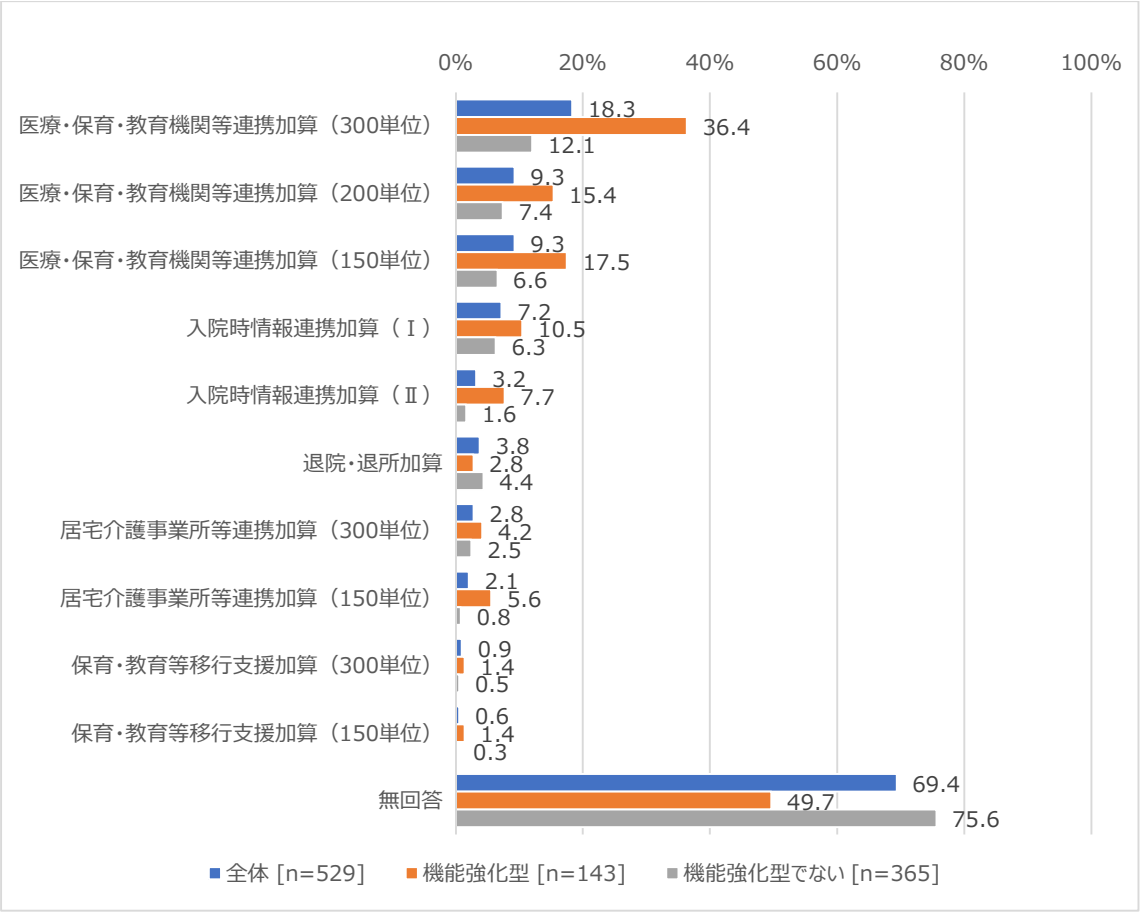
⑦各種連携に関する加算の算定状況

各種連携に関する加算について、算定状況を聞いたところ、令和５年度では、「医療・保育・教育機関等連携加算」が 10.4%、「入院時情報連携加算（Ⅰ）」が 7.2%等となっている。令和６年４月～９月では、「医療・保育・教育機関等連携加算（300 単位）」が 18.3%、「医療・保育・教育機関等連携加算（200 単位）」「医療・保育・教育機関等連携加算（150 単位）」がいずれも 9.3%等となっている。なお、「無回答」は、いずれの加算も算定していない場合である。

図表 364 各種連携に関する加算の算定_令和5年度〔複数回答〕



図表 365 各種連携に関する加算の算定_令和6年4月～9月〔複数回答〕



図表 366 各種連携に関する加算の算定回数_令和5年度

（単位：回）	全体 [n=53]	機能強化型 [n=27]	機能強化型でない [n=26]
医療・保育・教育機関等連携加算	7.1	6.0	8.1
（単位：回）	全体 [n=36]	機能強化型 [n=18]	機能強化型でない [n=18]
入院時情報連携加算（Ⅰ）	2.9	3.4	2.5
（単位：回）	全体 [n=22]	機能強化型 [n=14]	機能強化型でない [n=8]
入院時情報連携加算（Ⅱ）	2.5	3.2	1.4
（単位：回）	全体 [n=24]	機能強化型 [n=8]	機能強化型でない [n=15]
退院・退所加算	2.5	1.6	3.0
（単位：回）	全体 [n=22]	機能強化型 [n=14]	機能強化型でない [n=8]
居宅介護事業所等連携加算	1.5	1.8	1.1
（単位：回）	全体 [n=11]	機能強化型 [n=4]	機能強化型でない [n=6]
保育・教育等移行支援加算	4.5	4.8	2.2

図表 367 各種連携に関する加算の算定回数_令和6年4月～9月

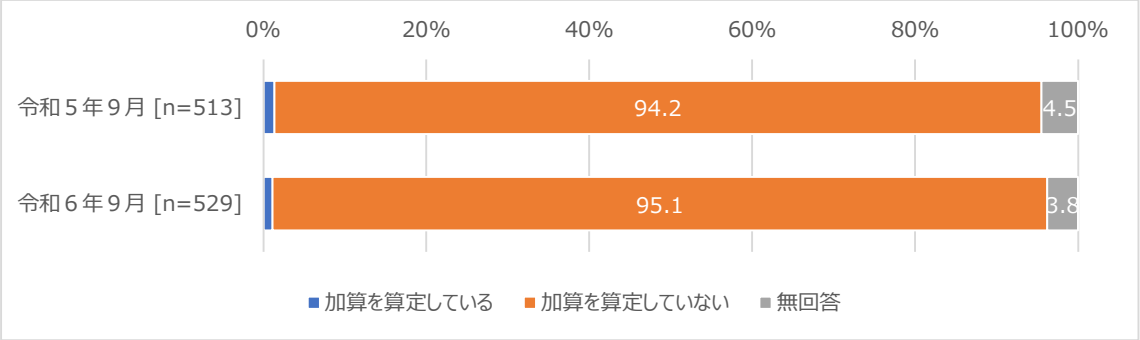
（単位：回）	全体 [n=96]	機能強化型 [n=51]	機能強化型でない [n=44]
医療・保育・教育機関等連携加算（300単位）	9.0	8.1	10.2
（単位：回）	全体 [n=48]	機能強化型 [n=22]	機能強化型でない [n=26]
医療・保育・教育機関等連携加算（200単位）	6.4	6.9	6.0
（単位：回）	全体 [n=48]	機能強化型 [n=25]	機能強化型でない [n=23]
医療・保育・教育機関等連携加算（150単位）	5.7	4.9	6.6
（単位：回）	全体 [n=36]	機能強化型 [n=14]	機能強化型でない [n=22]
入院時情報連携加算（Ⅰ）	2.2	2.4	2.0
（単位：回）	全体 [n=16]	機能強化型 [n=11]	機能強化型でない [n=5]
入院時情報連携加算（Ⅱ）	2.5	2.5	2.4
（単位：回）	全体 [n=19]	機能強化型 [n=4]	機能強化型でない [n=15]
退院・退所加算	1.7	3.3	1.3
（単位：回）	全体 [n=15]	機能強化型 [n=6]	機能強化型でない [n=9]
居宅介護事業所等連携加算（300単位）	1.3	1.5	1.1
（単位：回）	全体 [n=10]	機能強化型 [n=7]	機能強化型でない [n=3]
居宅介護事業所等連携加算（150単位）	3.0	1.6	6.3
（単位：回）	全体 [n=5]	機能強化型 [n=2]	機能強化型でない [n=2]
保育・教育等移行支援加算（300単位）	1.6	1.5	1.5
（単位：回）	全体 [n=3]	機能強化型 [n=2]	機能強化型でない [n=1]
保育・教育等移行支援加算（150単位）	3.0	3.5	2.0

⑧ピアサポート体制加算の算定状況

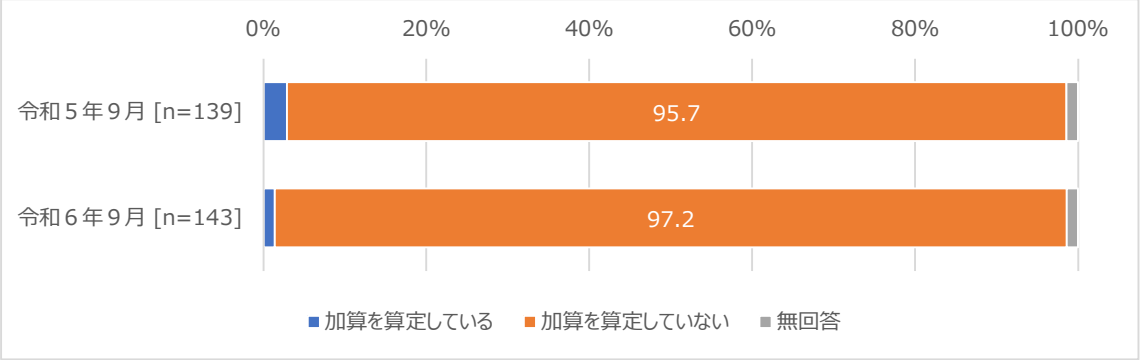
ピアサポート体制加算の算定状況を聞いたところ、令和５年９月では、「加算を算定している」が 1.4%、「加算を算定していない」が 94.2%となっている。令和６年９月では、「加算を算定している」が 1.1%、「加算を算定していない」が 95.1%となっている。

機能強化型の別で算定状況を見ると、機能強化型の事業所で加算を算定している事業所は、令和５年９月では 2.9%、令和６年９月では 1.4%、機能強化型でない事業所で加算を算定している事業所は、令和５年９月では 0.8%、令和６年９月では 1.1%となっている。

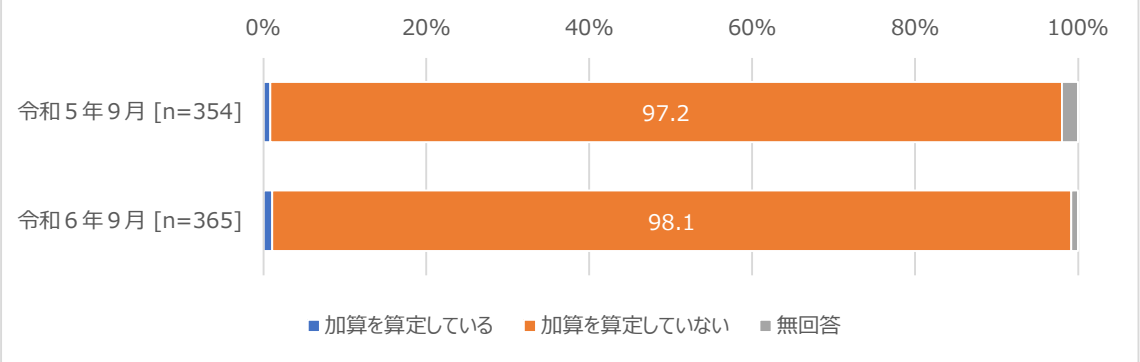
図表 368 ピアサポート体制加算の算定状況_全体



図表 369 ピアサポート体制加算の算定状況_機能強化型

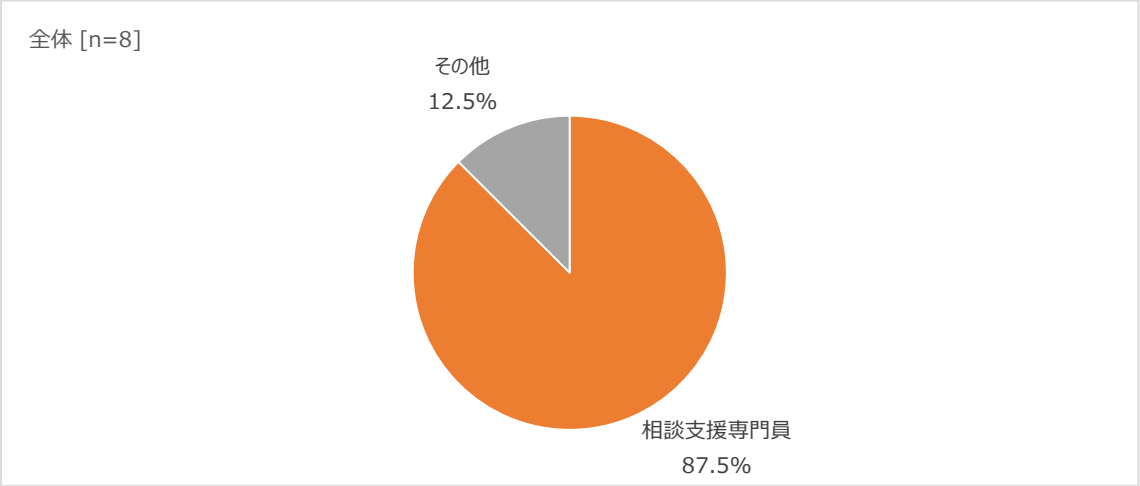


図表 370 ピアサポート体制加算の算定状況_機能強化型でない



ピアサポート体制加算の算定をしている事業所に、ピアサポーターの個別状況について聞いたところ、8人分の回答があった。ピアサポーターの職種は、「相談支援専門員」が7人（87.5%）、「その他」が1人（12.5%）で、「主任相談支援専門員」は0人だった。

図表 371 ピアサポーターの個別状況_職種



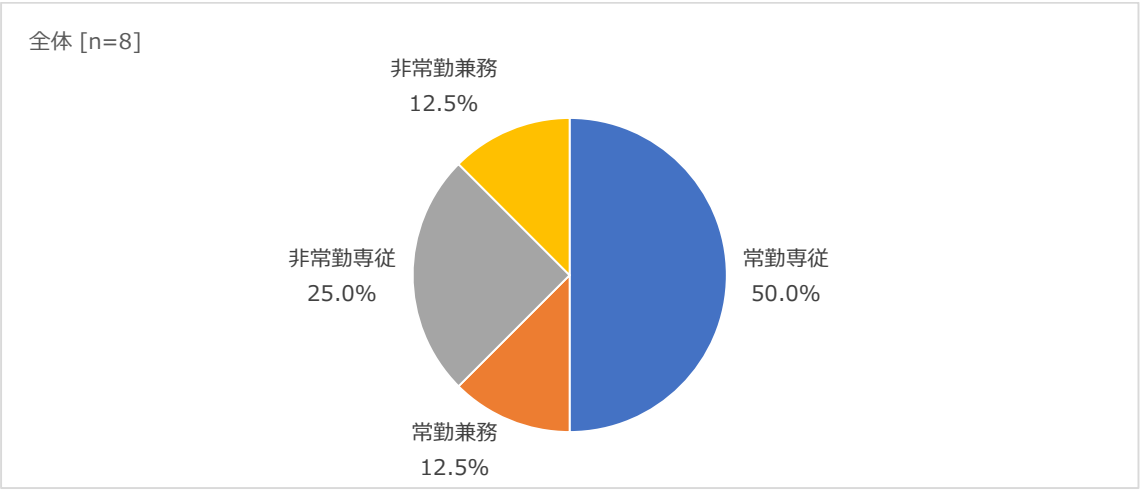
ピアサポーターの年齢は、平均で48.9歳となっている。

図表 372 ピアサポーターの個別状況_年齢

（単位：歳）	全体 [n=8]
平均年齢	48.9

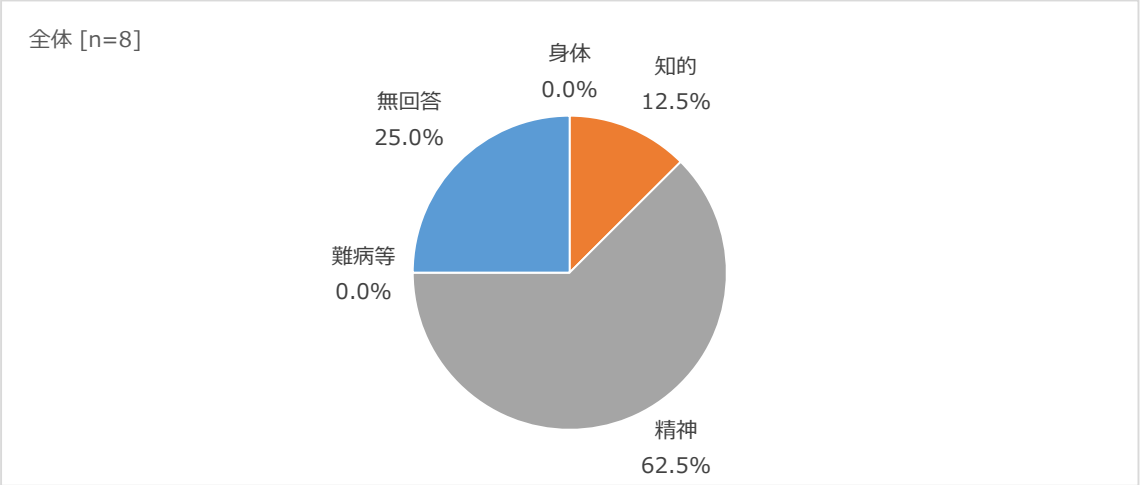
就業形態は、「常勤専従」が50.0%、「非常勤専従」が25.0%、「常勤兼務」「非常勤兼務」がいずれも12.5%となっている。

図表 373 ピアサポーターの個別状況_就業形態



ピアサポーターの障害種別は、「精神」が 62.5%、「知的」が 12.5%となっている。

図表 374 ピアサポーターの個別状況_障害種別



令和６年９月の勤務日数は平均で 20.7 日、勤務時間数は平均で 145.3 時間となっている。

図表 375 ピアサポーターの個別状況_令和6年9月の勤務日数

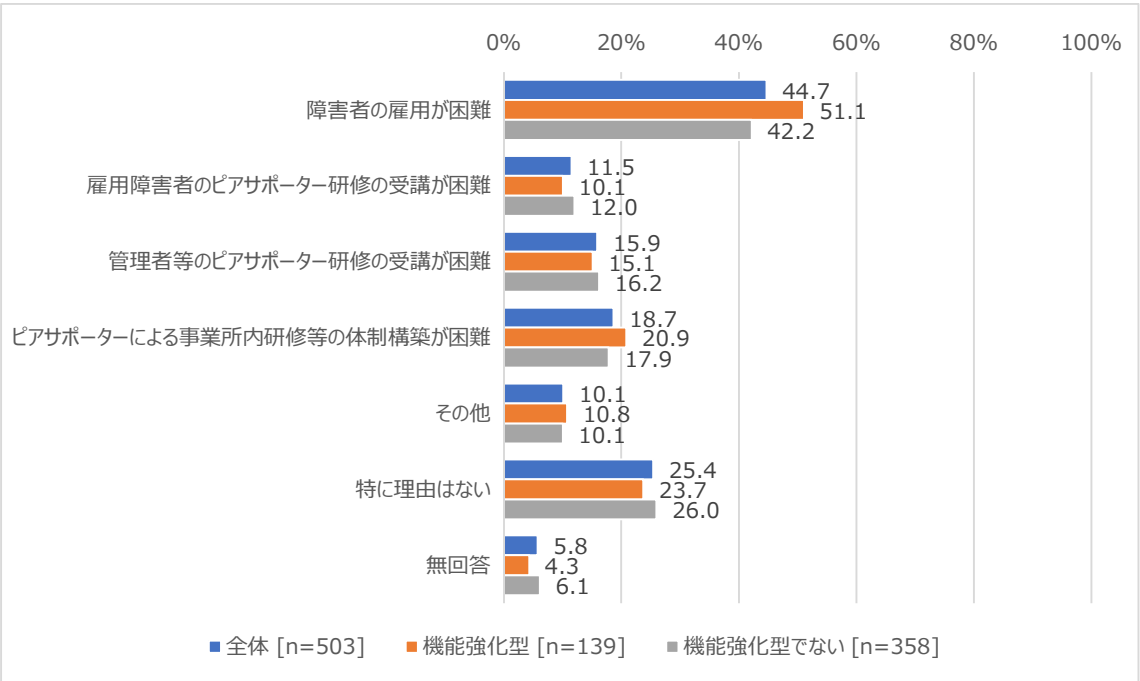
（単位：日）	全体 [n=6]
勤務日数	20.7

図表 376 ピアサポーターの個別状況_令和6年9月の勤務時間数

（単位：時間）	全体 [n=6]
勤務時間数	145.3

ピアサポート体制加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「障害者の雇用が困難」が 44.7%と多くなっている。

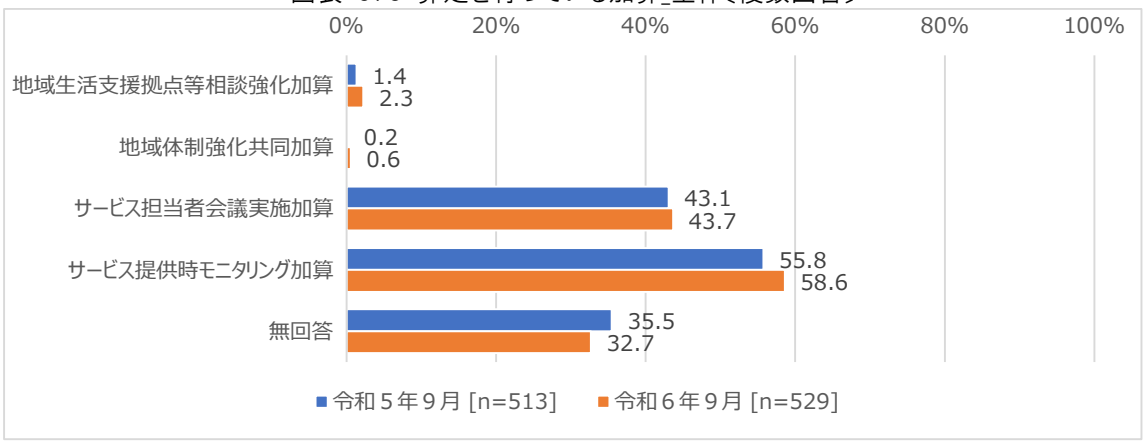
図表 377 ピアサポート体制加算を算定していない理由〔複数回答〕



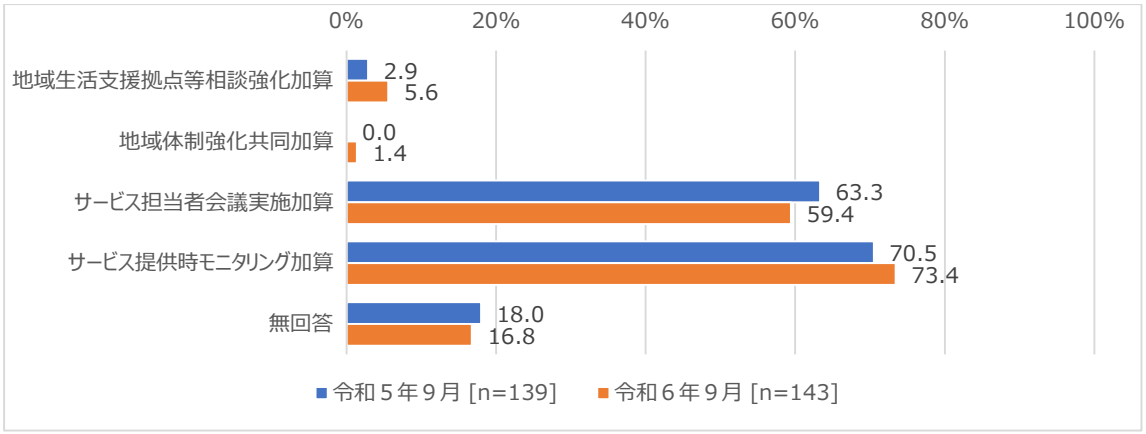
⑨各種加算の算定状況

「地域生活支援拠点等相談強化加算」「地域体制強化共同加算」「サービス担当者会議実施加算」「サービス提供時モニタリング加算」について、算定状況を聞いたところ、令和５年９月では、「地域生活支援拠点等相談強化加算」が 1.4%、「地域体制強化共同加算」が 0.2%、「サービス担当者会議実施加算」が 43.1%、「サービス提供時モニタリング加算」が 55.8%となっている。令和６年９月では、「地域生活支援拠点等相談強化加算」が 2.3%、「地域体制強化共同加算」が 0.6%、「サービス担当者会議実施加算」が 43.7%、「サービス提供時モニタリング加算」が 58.6%となっている。機能強化型の別で見ると、機能強化型の事業所で全般的に算定割合が高くなっている。なお、「無回答」は、いずれの加算も算定していない場合である。

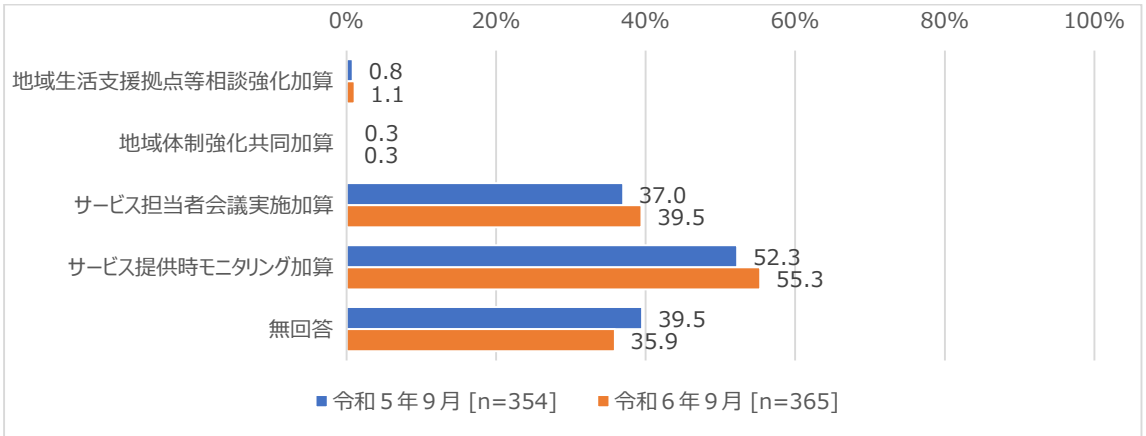
図表 378 算定を行っている加算_全体〔複数回答〕



図表 379 算定を行っている加算_機能強化型〔複数回答〕



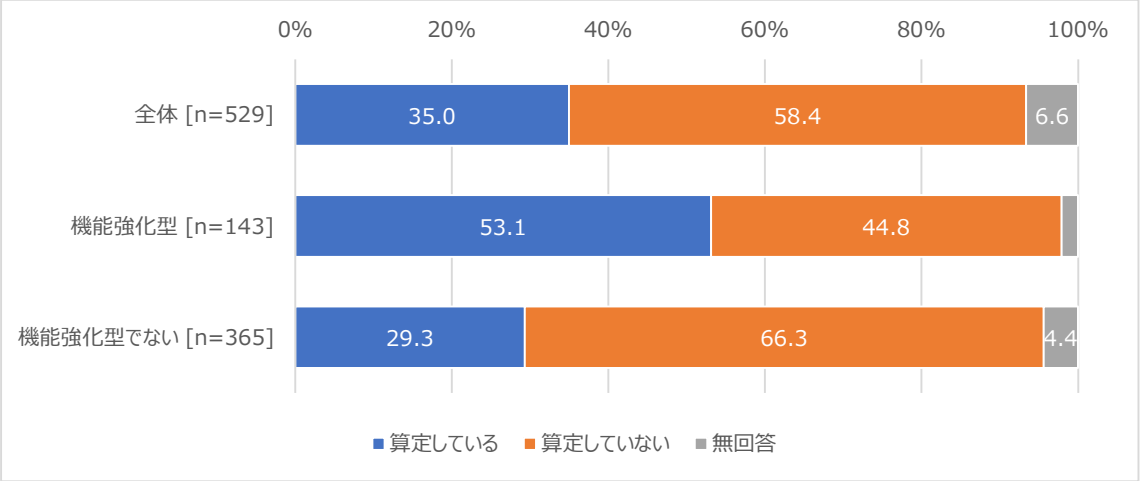
図表 380 算定を行っている加算_機能強化型でない〔複数回答〕



⑩特別地域加算の算定状況

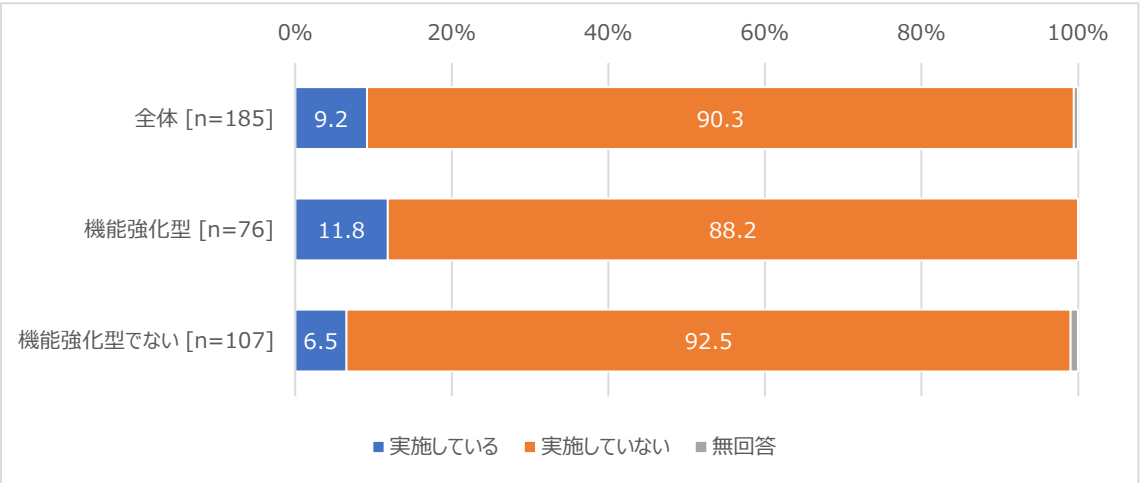
特別地域加算の算定状況は、「算定している」が 35.0%、「算定していない」が 58.4%となっている。

図表 381 特別地域加算の算定状況



特別地域加算を算定している事業所に、テレビ電話装置等を利用した利用者に対するアセスメント・モニタリングに係る面接を実施しているかどうかを聞いたところ、「実施している」が 9.2%、「実施していない」が 90.3%となっている。

図表 382 テレビ電話装置等を利用した利用者に対するアセスメント･モニタリングに係る面接の実施

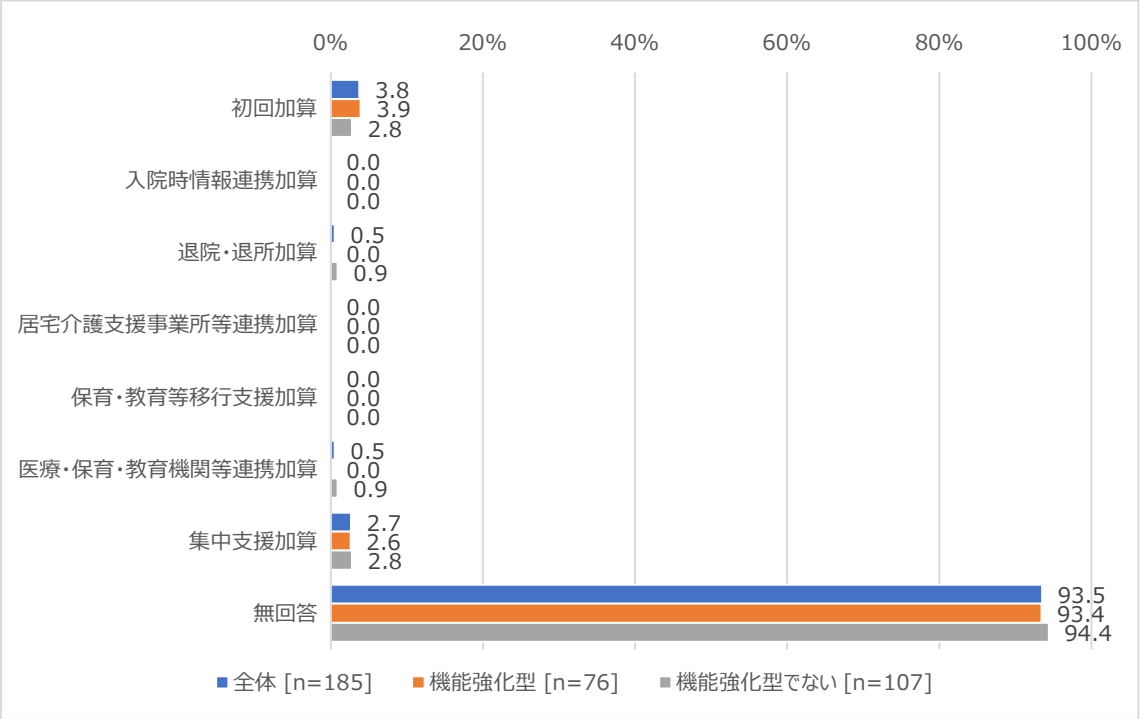


図表 383 令和6年4月～9月のオンライン面接実施回数

(単位：回)	全体 [n=13]	機能強化型 [n=6]	機能強化型でない [n=6]
平均値	4.2	6.3	2.7

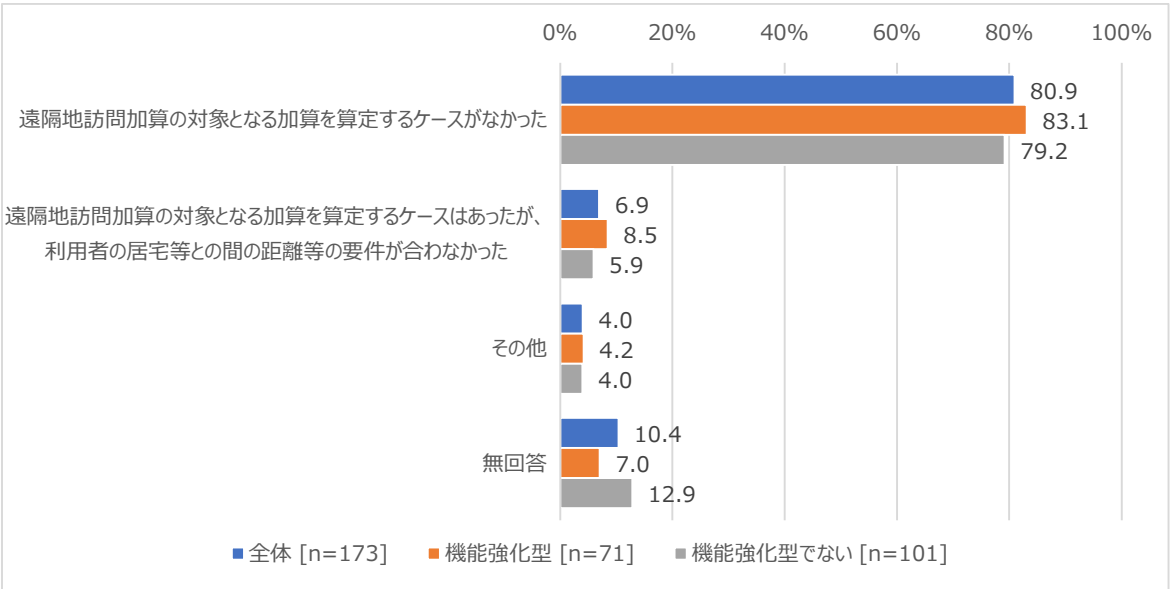
特別地域加算を算定している事業所における遠隔地訪問加算の算定状況を聞いたところ、「初回加算」が3.8%、「集中支援加算」が2.7%等となっている。なお、「無回答」は、いずれの加算も算定していない場合である。

図表 384 遠隔地訪問加算の算定状況〔複数回答〕



特別地域加算を算定している事業所で遠隔地訪問加算を算定していない事業所に、算定していない理由を聞いたところ、「遠隔地訪問加算の対象となる加算を算定するケースがなかった」が80.9%と多くとなっている。

図表 385 遠隔地訪問加算を算定していない理由〔複数回答〕

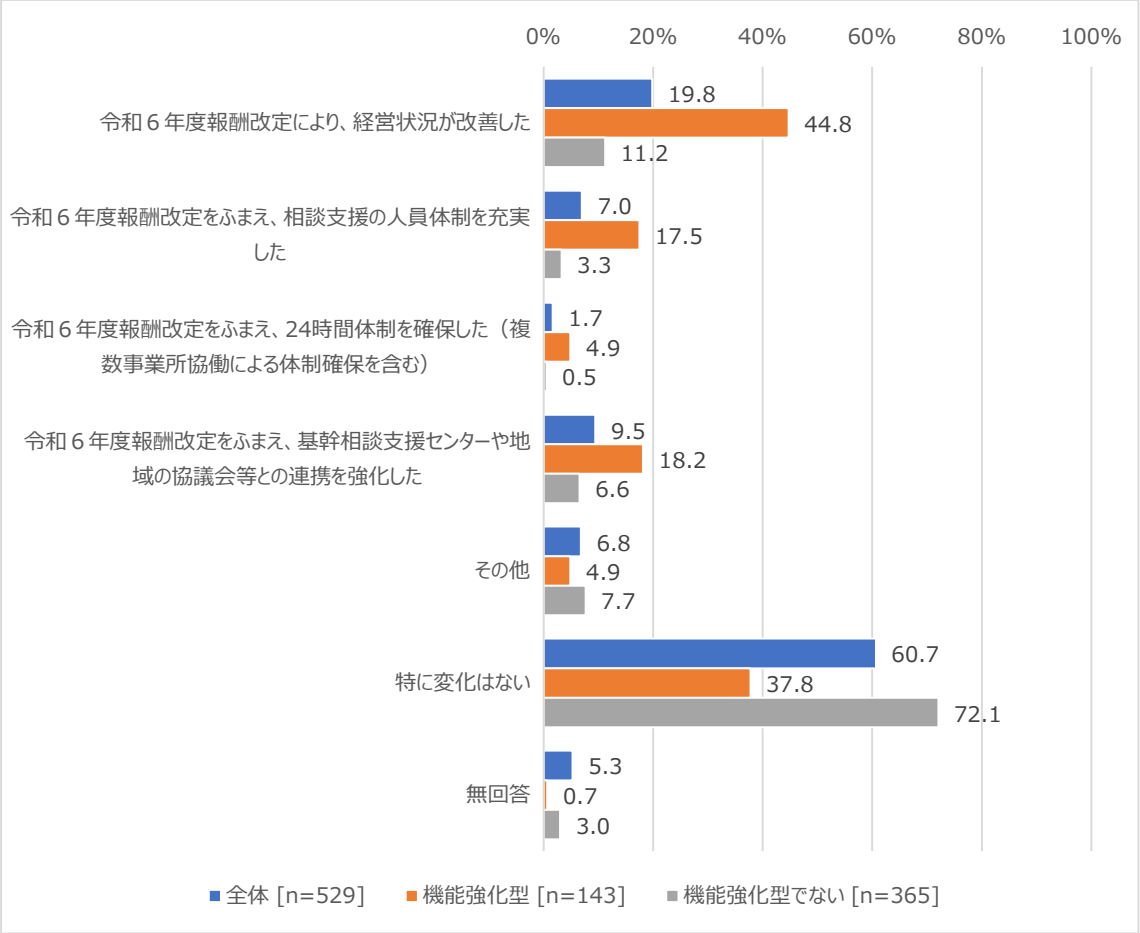


(4) 事業運営等の状況

①調査対象事業所の運営状況

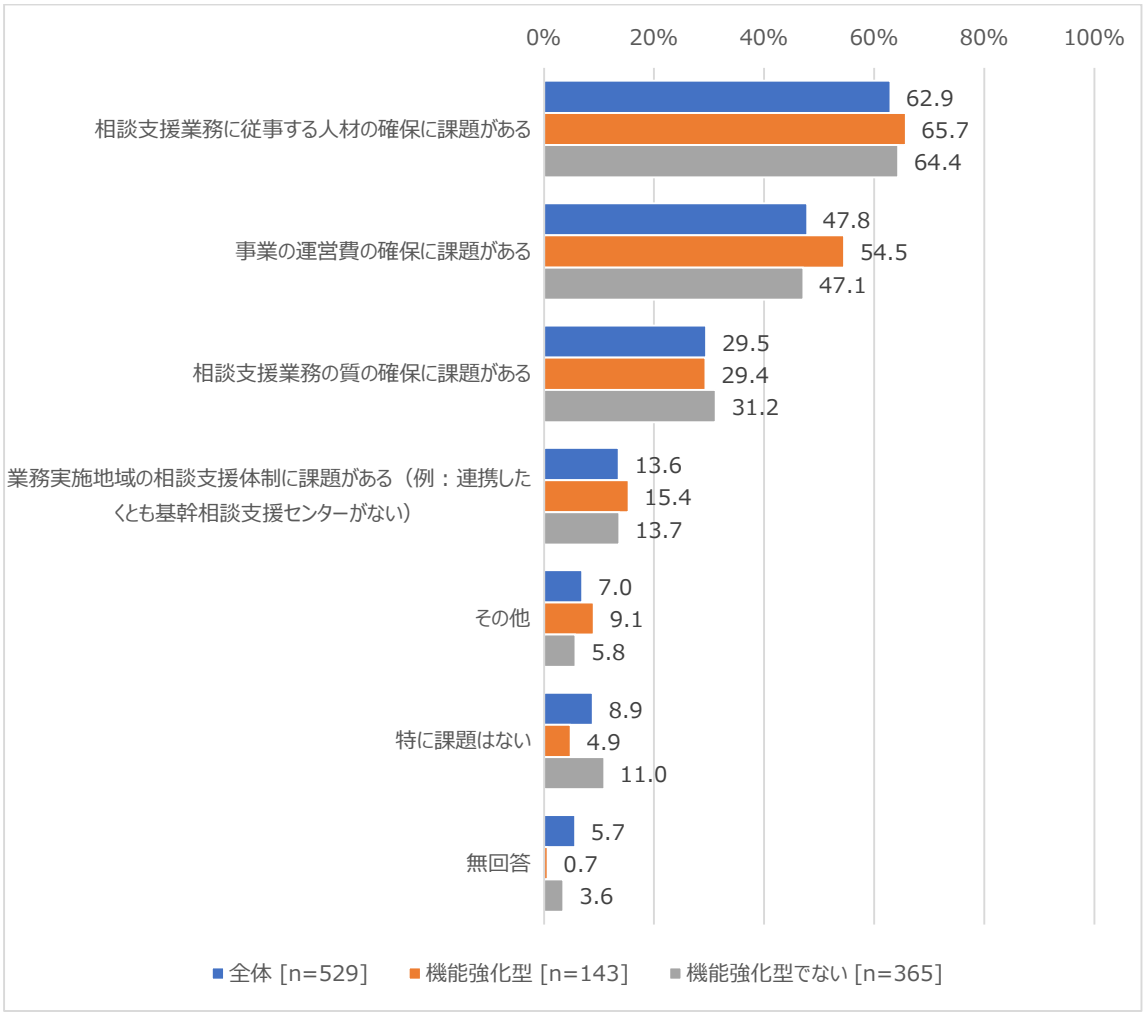
調査対象事業所の運営状況に関し、事業の実施状況の令和５年度からの変化（令和６年度報酬改定の影響等）について聞いたところ、「特に変化はない」が 60.7%と多くなっている。変化があった事業所については、「令和６年度報酬改定により、経営状況が改善した」が 19.8%見られる。機能強化型の事業所では、「令和６年度報酬改定により、経営状況が改善した」が 44.8%となっている。

図表 386 事業の実施状況の令和5年度からの変化（令和6年度報酬改定の影響等）〔複数回答〕



事業実施にあたっての課題を聞いたところ、「相談支援業務に従事する人材の確保に課題がある」が 62.9%と最も多く、次いで、「事業の運営費の確保に課題がある」が 47.8%となっている。

図表 387 事業実施にあたっての課題〔複数回答〕



②相談支援事業所の事業活動収益・費用

相談支援事業所の事業活動収益・費用を聞いたところ、１事業所あたりの平均で、令和５年９月では、事業活動収益が 970,587 円、事業活動費用が 861,379 円、令和６年９月では、事業活動収益が 998,537 円、事業活動費用が 876,218 円となっている。令和５年９月～令和６年９月で収益、費用いずれも上昇している。人件費率（人件費/事業活動収益）を見ると 75%前後で推移している。

機能強化型の別で見ると、機能強化型の事業所は、収益、費用いずれも上昇、機能強化型でない事業所は、収益は低下、費用は上昇傾向が見られる。人件費率は機能強化型の事業所で低下、機能強化型でない事業所で上昇傾向が見られる。

図表 388 相談支援事業所の事業活動収益･費用_全体

（単位：円）	令和５年９月 [n=218]	令和６年９月 [n=275]
事業活動収益（収入）	970,587	998,537
うち、計画相談支援給付費	450,936	481,260
うち、障害児相談支援給付費	217,225	242,762
うち、地域相談支援給付費及び自立生活援助給付費	1,550	4,515
うち、市町村等からの補助金・受託事業収益	162,549	154,502
事業活動費用（支出）	861,379	876,218
うち、人件費	732,372	747,181
人件費率	75.5%	74.8%

図表 389 相談支援事業所の事業活動収益･費用_機能強化型

（単位：円）	令和５年９月 [n=85]	令和６年９月 [n=100]
事業活動収益（収入）	1,418,360	1,574,798
うち、計画相談支援給付費	701,781	804,833
うち、障害児相談支援給付費	288,148	354,293
うち、地域相談支援給付費及び自立生活援助給付費	3,974	3,710
うち、市町村等からの補助金・受託事業収益	294,188	277,633
事業活動費用（支出）	1,306,928	1,386,816
うち、人件費	1,114,143	1,171,764
人件費率	78.6%	74.4%

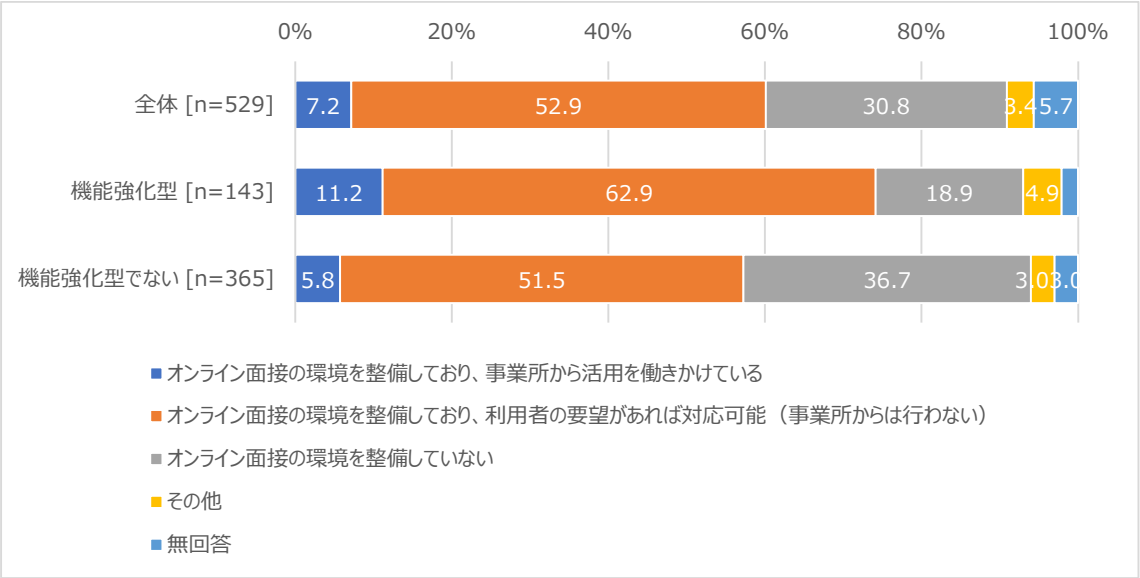
図表 390 相談支援事業所の事業活動収益･費用_機能強化型でない

（単位：円）	令和５年９月 [n=132]	令和６年９月 [n=173]
事業活動収益（収入）	684,366	670,807
うち、計画相談支援給付費	287,589	295,452
うち、障害児相談支援給付費	173,201	179,260
うち、地域相談支援給付費及び自立生活援助給付費	0	5,033
うち、市町村等からの補助金・受託事業収益	79,013	85,115
事業活動費用（支出）	578,157	585,393
うち、人件費	489,243	505,346
人件費率	71.5%	75.3%

③面接等におけるテレビ電話装置等の活用状況

利用者のアセスメント・モニタリングに係る面接等におけるテレビ電話装置等の活用状況を聞いたところ、「オンライン面接の環境を整備しており、利用者の要望があれば対応可能（事業所からは行わない）」が52.9%と多くなっている。

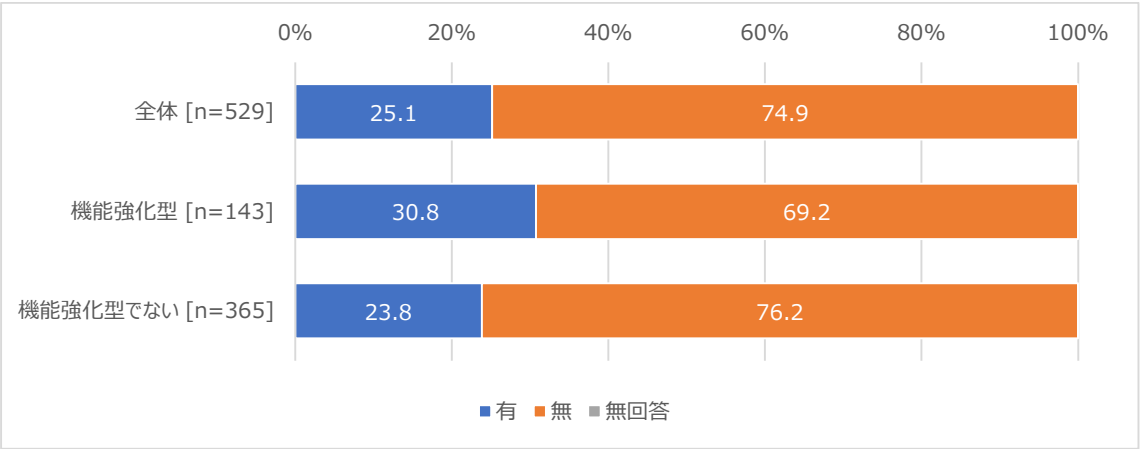
図表 391 アセスメント･モニタリングに係る面接等におけるテレビ電話装置等の活用状況



④コミュニケーション支援を必要とする利用者への対応状況

コミュニケーション支援を必要とする利用者への対応状況について、コミュニケーション支援を必要とする利用者の人数を聞いたところ、１人以上の回答のあった事業所（該当者「有」）は25.1%となっている。

図表 392 コミュニケーション支援を必要とする利用者有無



コミュニケーション支援を必要とする利用者の実人数・面接等延べ回数は、1事業所あたりの平均で、「視覚障害者で音訳の対応を希望する利用者」が 0.6 人・1.6 回、「聴覚障害者で手話の対応を希望する利用者」が 0.5 人・1.2 回等となっている。

図表 393 コミュニケーション支援を必要とする利用者の実人数

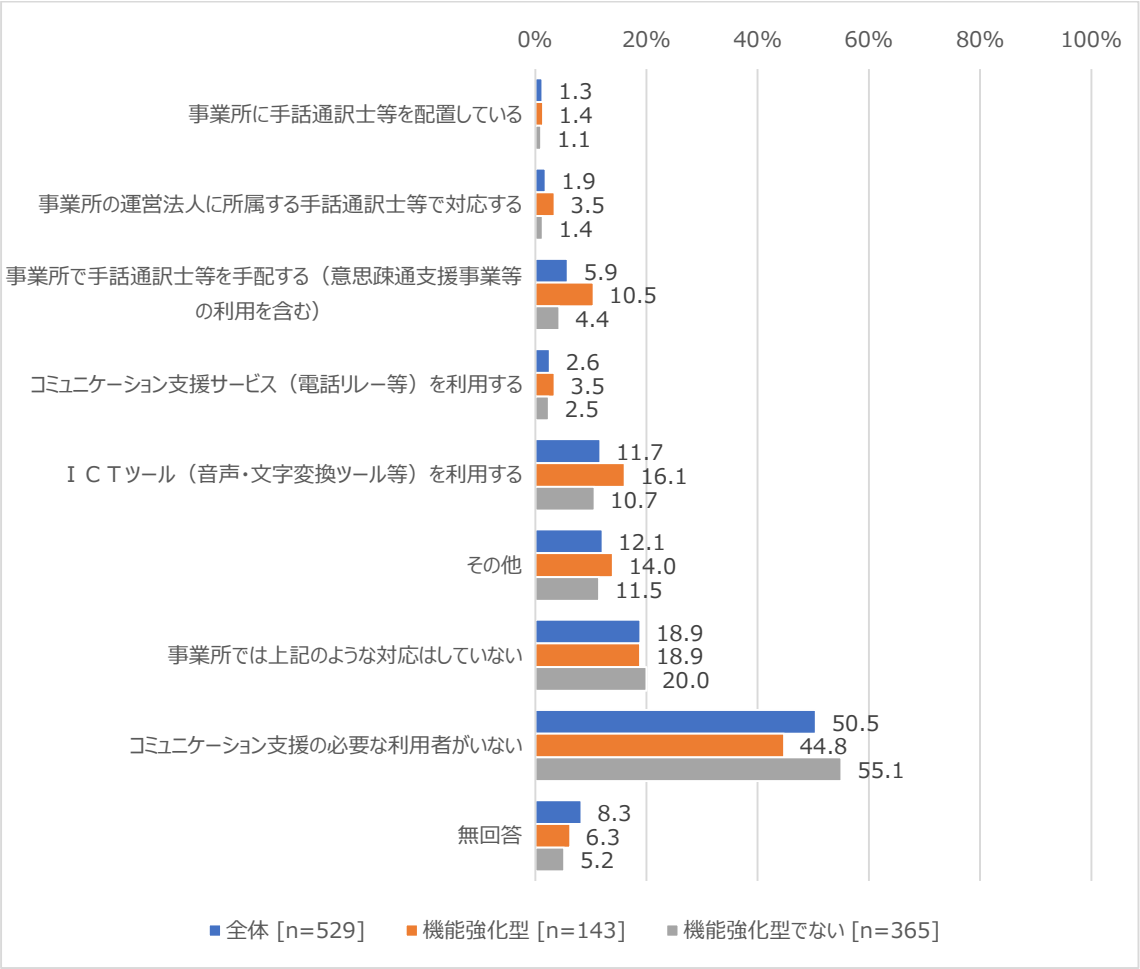
（単位：人）	全体 [n=133]	機能強化型 [n=44]	機能強化型でない [n=87]
視覚障害者で点訳の対応を希望する利用者	0.1	0.1	0.1
視覚障害者で音訳の対応を希望する利用者	0.6	1.1	0.3
視覚障害者で上記以外の対応を希望する利用者	0.4	0.6	0.3
聴覚障害者で手話の対応を希望する利用者	0.5	0.7	0.5
聴覚障害者で要約筆記の対応を希望する利用者	0.3	0.5	0.3
聴覚障害者で上記以外の対応を希望する利用者	0.3	0.2	0.3
盲ろう者で触手話、指点字、指文字等による対応を希望する利用者	0.1	0.0	0.1
失語症等で、失語症者向け意思疎通支援等による対応を希望する利用者	0.1	0.0	0.1
その他のコミュニケーション支援を希望する利用者	0.3	0.3	0.2

図表 394 コミュニケーション支援を必要とする利用者の面接等延べ回数（令和6年4～9月）

（単位：回）	全体 [n=133]	機能強化型 [n=44]	機能強化型でない [n=87]
視覚障害者で点訳の対応を希望する利用者	0.1	0.1	0.1
視覚障害者で音訳の対応を希望する利用者	1.6	3.6	0.6
視覚障害者で上記以外の対応を希望する利用者	1.7	1.5	1.8
聴覚障害者で手話の対応を希望する利用者	1.2	1.4	1.1
聴覚障害者で要約筆記の対応を希望する利用者	0.6	0.9	0.4
聴覚障害者で上記以外の対応を希望する利用者	1.6	1.4	1.8
盲ろう者で触手話、指点字、指文字等による対応を希望する利用者	0.2	0.1	0.2
失語症等で、失語症者向け意思疎通支援等による対応を希望する利用者	0.3	0.0	0.4
その他のコミュニケーション支援を希望する利用者	0.5	0.6	0.5

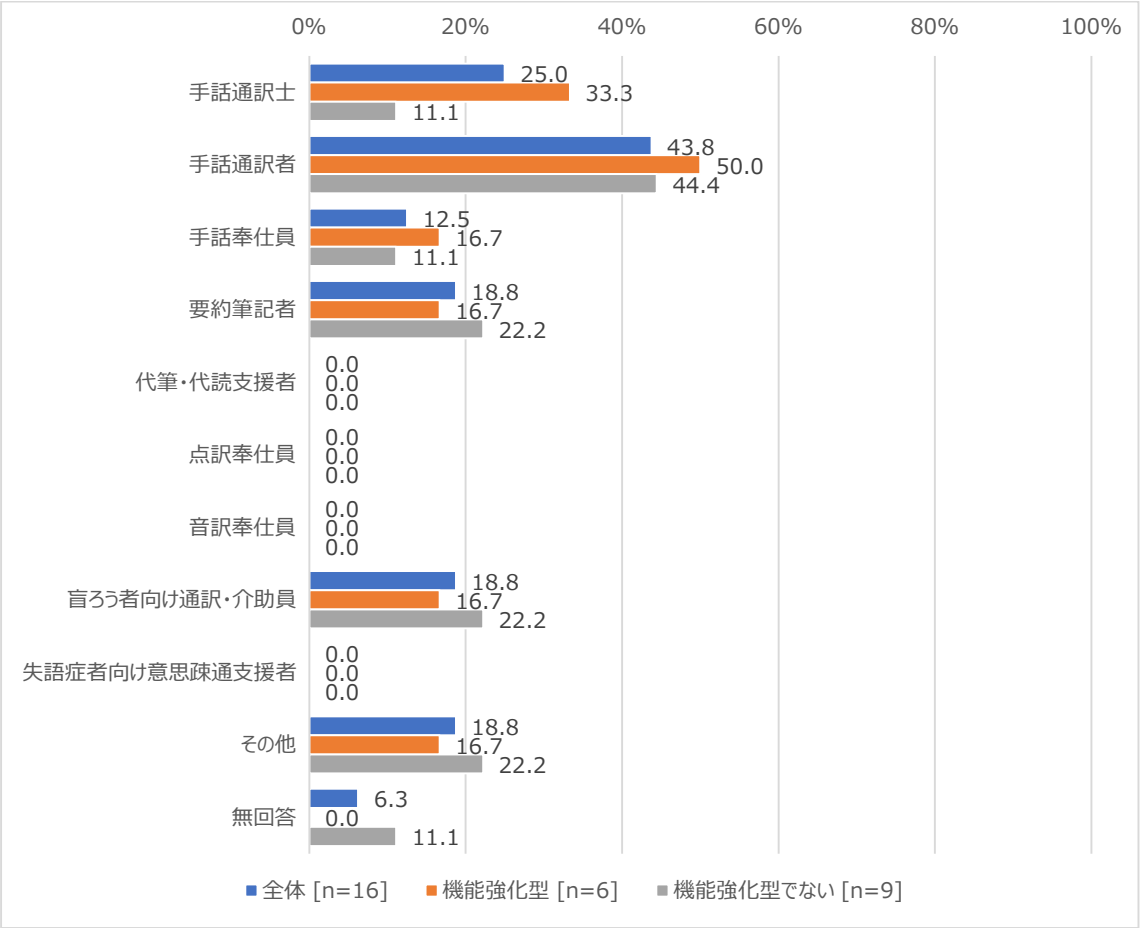
コミュニケーション支援を必要とする利用者への面接等で、コミュニケーション支援が必要な場合の対応について聞いたところ、「コミュニケーション支援の必要な利用者がいない」が 50.5%、「事業所では上記のような対応はしていない」が 18.9%となっている。対応としては、「ＩＣＴツール（音声・文字変換ツール等）を利用する」が 11.7%等となっている。

図表 395 コミュニケーション支援が必要な場合の対応〔複数回答〕



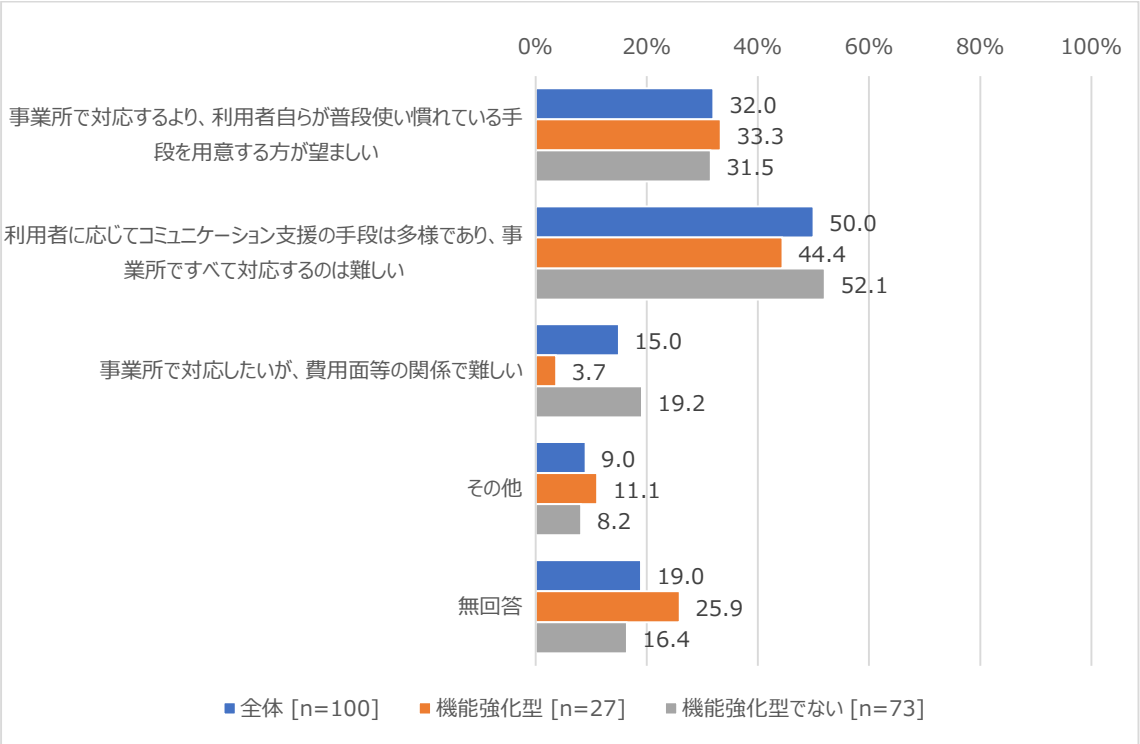
「事業所に手話通訳士等を配置している」「事業所の運営法人に所属する手話通訳士等で対応する」と回答した事業所に、事業所または法人に配置されているコミュニケーション支援者を聞いたところ、「手話通訳者」が 43.8%、「手話通訳士」が 25.0%等となっている。なお、「その他」については、資格を持たない支援者等の回答が多い。

図表 396 事業所または法人に配置されているコミュニケーション支援者〔複数回答〕



事業所でコミュニケーション支援に対応していないと回答した事業所に、事業所で対応しない理由を聞いたところ、「利用者に応じてコミュニケーション支援の手段は多様であり、事業所ですべて対応するのは難しい」が 50.0%、「事業所で対応するより、利用者自らが普段使い慣れている手段を用意する方が望ましい」が 32.0%となっている。なお、該当する理由がない場合等で「無回答」が比較的見られる。

図表 397 コミュニケーション支援を必要とする利用者への対応をしない理由〔複数回答〕

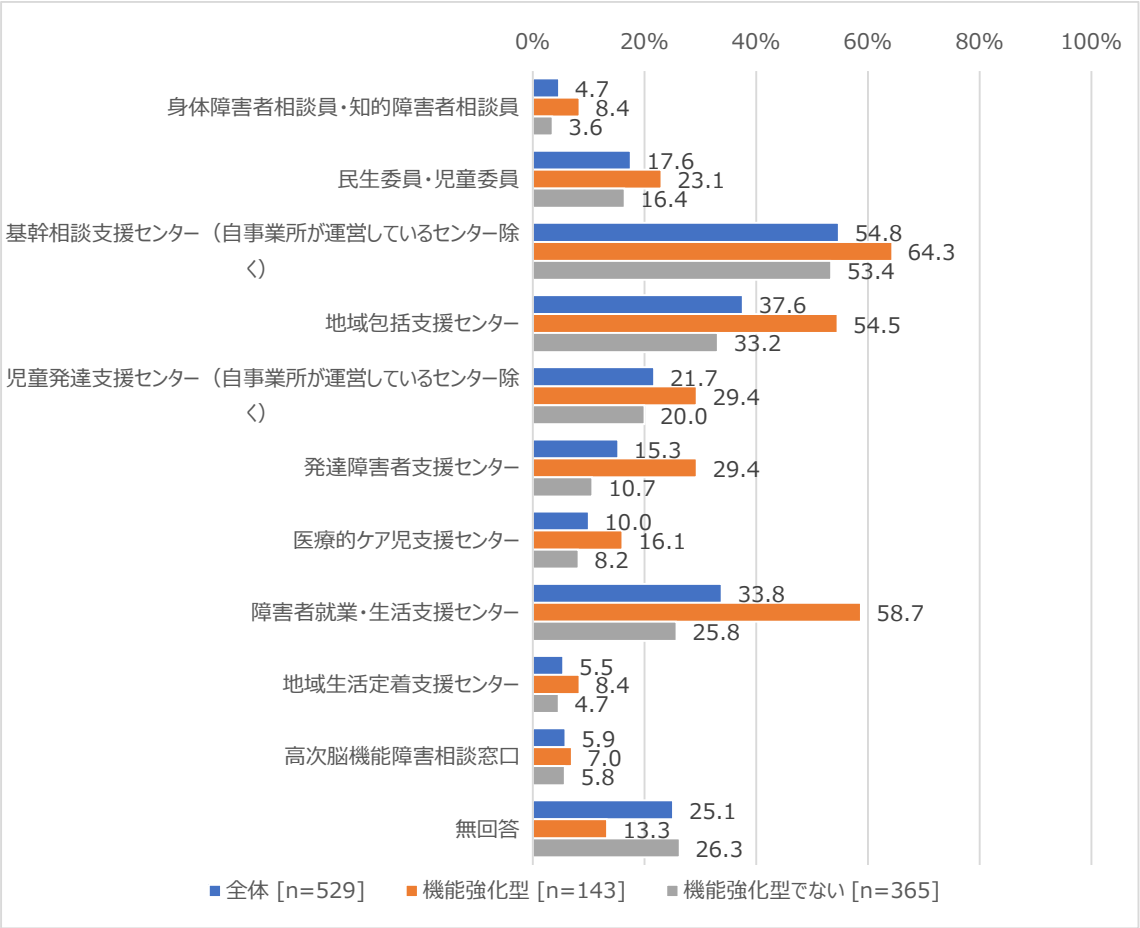


⑤地域の障害児・者の支援機関等との連携状況

地域の障害児・者の支援機関等との連携状況について聞いたところ、「基幹相談支援センター（自事業所が運営しているセンター除く）」が 54.8%と最も多く、次いで、「地域包括支援センター」が 37.6%、「障害者就業・生活支援センター」が 33.8%となっている。機能強化型の事業所で、全般的に連携の割合が高くなっている。なお、「無回答」はいずれも該当しない場合である。

連携回数については、「基幹相談支援センター（自事業所が運営しているセンター除く）」等で多くなっている。

図表 398 地域の障害児･者の支援機関等との連携状況〔複数回答〕



図表 399 地域の障害児･者の支援機関等との連携回数

（単位：回）	全体 [n=17]	機能強化型 [n=9]	機能強化型でない [n=8]
身体障害者相談員･知的障害者相談員	8.4	5.2	11.9
（単位：回）	全体 [n=67]	機能強化型 [n=24]	機能強化型でない [n=43]
民生委員･児童委員	2.7	3.3	2.3
（単位：回）	全体 [n=242]	機能強化型 [n=71]	機能強化型でない [n=168]
基幹相談支援センター	8.9	13.5	7.0
（単位：回）	全体 [n=167]	機能強化型 [n=63]	機能強化型でない [n=104]
地域包括支援センター	4.7	5.9	3.9
（単位：回）	全体 [n=89]	機能強化型 [n=28]	機能強化型でない [n=61]
児童発達支援センター	7.0	7.8	6.6
（単位：回）	全体 [n=57]	機能強化型 [n=33]	機能強化型でない [n=24]
発達障害者支援センター	4.1	4.4	3.7
（単位：回）	全体 [n=41]	機能強化型 [n=17]	機能強化型でない [n=24]
医療的ケア児支援センター	4.3	4.6	4.0
（単位：回）	全体 [n=143]	機能強化型 [n=67]	機能強化型でない [n=75]
障害者就業･生活支援センター	5.3	7.4	3.4
（単位：回）	全体 [n=23]	機能強化型 [n=10]	機能強化型でない [n=13]
地域生活定着支援センター	4.7	4.8	4.5
（単位：回）	全体 [n=23]	機能強化型 [n=5]	機能強化型でない [n=18]
高次脳機能障害相談窓口	2.8	4.8	2.2